

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月13日
【事業年度】	第33期(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)
【会社名】	株式会社メガネスーパー
【英訳名】	MEGANESUPER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤正和
【本店の所在の場所】	神奈川県小田原市本町四丁目2番39号
【電話番号】	(0465)24 - 3611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役IR・PR担当 佐藤進
【最寄りの連絡場所】	神奈川県小田原市本町四丁目2番39号
【電話番号】	(0465)24 - 3611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役IR・PR担当 佐藤進
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、第36期の内部統制監査における棚卸資産の評価プロセスにおいて眼鏡推進担当及び物流・集中加工担当において在庫状況を確認しましたところ、確認された在庫状況と財務経理部が把握する棚卸資産の評価額（評価基準は原価法「収益性の低下による簿価の切下げの方法」）が示す在庫状況との間に差異がある可能性が判明したため、平成23年11月28日から内部監査部門・管理部門において事実を確認しておりました。また、同日、当社は、かかる事態に鑑み、社内調査委員会（委員長 当社代表取締役社長 齋藤正和、委員 当社常勤監査役 吉田豊稔、当社取締役 角田浩一、当社内部監査室 1名の計4名）（以下「社内調査委員会」）を設置しました。

社内調査委員会による調査の結果、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に準拠した会計処理を実施することになった平成20年7月度において、商品の経年変化を年度別に割り振るデータに誤謬が発生したことによって、棚卸資産の在庫金額を過大に計上しており、それが平成20年7月度以降の期でも継続していたことが平成23年12月16日に判明しました。

上記により、当社が平成21年7月27日付で提出いたしました第33期（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の財務諸表については、監査法人よつば総合事務所により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

2 生産、受注、販売及び仕入の状況

4 事業等のリスク

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

2 財務諸表等

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第29期 平成17年4月	第30期 平成18年4月	第31期 平成19年4月	第32期 平成20年4月	第33期 平成21年4月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	37,776,815	38,099,220	38,293,478	35,313,186	—
経常利益又は経常損失() (千円)	3,824,383	2,940,013	2,204,452	717,596	—
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,485,233	1,060,948	987,394	2,949,820	—
純資産額 (千円)	10,384,188	11,971,973	12,645,298	9,288,610	—
総資産額 (千円)	36,307,530	36,638,795	36,824,823	33,601,944	—
1株当たり純資産額 (円)	784.87	868.31	917.16	678.58	—
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	110.14	77.73	71.61	214.31	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.6	32.7	34.3	27.6	—
自己資本利益率 (%)	15.1	9.5	8.0	26.9	—
株価収益率 (倍)	18.0	19.4	11.9	2.6	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,144,427	1,398,569	1,347,632	786,871	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,635,172	2,061,033	731,211	796,857	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,806,385	234,658	80,917	833,139	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,872,712	2,975,589	3,511,092	2,760,502	—
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	2,225 (232)	2,261 (260)	2,134 (405)	2,104 (459)	— (—)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	35,194,799	34,798,481	34,662,018	32,442,085	29,422,648
経常利益又は経常損失() (千円)	3,497,353	2,793,556	2,171,946	428,301	473,550
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,353,534	983,370	1,164,727	2,605,287	3,985,099
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,071,080	1,532,360	1,532,360	1,532,360	1,532,360
発行済株式総数 (株)	13,190,880	13,790,880	13,790,880	13,790,880	13,790,880
純資産額 (千円)	10,031,982	11,542,188	12,392,847	9,380,691	5,209,573
総資産額 (千円)	35,191,675	34,718,927	34,935,253	31,756,808	26,262,191
1株当たり純資産額 (円)	758.17	837.14	898.85	685.30	380.59
1株当たり配当額 (円)	25.00	20.00	25.00	25.00	—
(1株当たり中間配当額) (円)	(7.5)	(10.00)	(12.50)	(12.50)	(—)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	100.16	72.04	84.48	189.28	291.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.5	33.2	35.5	29.5	19.8
自己資本利益率 (%)	14.2	9.1	9.7	23.9	54.6
株価収益率 (倍)	19.8	20.9	10.1	2.9	0.4
配当性向 (%)	25.0	27.8	29.6	13.2	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	1,447,025
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	940,252
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	646,087
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	—	1,309,365
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	2,038 (158)	2,051 (140)	1,973 (261)	1,966 (372)	1,706 (329)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、平成19年 4 月期まで潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、平成20年 4 月期及び平成21年 4 月期につきましては、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 従業員数につきましては、()内に外書で準社員、嘱託社員及びパート社員数を示しております。
- 4 連結経営指標等の平成21年 4 月期につきましては、連結子会社がなくなったため記載をしておりません。
- 5 提出会社の経営指標等における平成17年 4 月期、平成18年 4 月期、平成19年 4 月期及び平成20年 4 月期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
- 6 提出会社の経営指標等における平成21年 4 月期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、記載しておりません。
- 7 平成17年 4 月期 1 株当たり配当額につきましては、普通配当金15円、ジャスダック証券取引所上場の 1 周年記念配当金10円の合計額であります。

2 【沿革】

昭和48年2月、田中八郎(前 取締役会長)が神奈川県小田原市に有限会社ニュー湘南眼鏡を設立、眼鏡用品の小売業を開始致しました。また、昭和51年7月には埼玉県大宮市(現 さいたま市)に有限会社メガネスーパーを設立し、眼鏡用品のディスカウント販売を開始、以後、法人格を持った店舗を全国に展開致しました。

昭和54年5月、東京都中央区に当社の前身であります有限会社セントラル商事が設立され、上記各店舗に対する眼鏡用品の卸売業を開始致しました。その後、昭和55年9月に有限会社セントラル商事を株式会社セントラル商事に組織変更し、当社が設立されました(昭和56年8月、本店を神奈川県小田原市に移転)。

また、昭和54年6月、東京都中央区に有限会社三栄商事を設立し、上記各店舗に係る広告代理業を開始致しました。

法人格を持った各店舗については順次合併・営業譲渡を行い、昭和62年5月、株式会社メガネスーパー(昭和61年5月、神奈川県小田原市に株式会社メガネスーパー東北として設立)に集約化されました。

平成12年1月、当社(株式会社セントラル商事)は株式会社メガネスーパー及び有限会社三栄商事を吸収合併し、株式会社メガネスーパーに商号変更しました。

平成19年3月、当社は100%子会社である株式会社ザ・マスタースコーポレーションを吸収合併しました。

平成20年7月、Web通信販売サイトを立ち上げ、主にコンタクトレンズ及びコンタクトレンズ備品等のインターネットに通信販売事業を開始致しました。

平成20年8月、当社は100%子会社である株式会社ハッチを吸収合併し、今日に至っております。

年月	沿革
昭和51年7月	埼玉県大宮市(現 さいたま市)に有限会社メガネスーパー設立、眼鏡用品の小売業開始。 以降、法人格を持った店舗を全国展開(その後、順次合併・営業譲渡を行い、昭和62年5月、株式会社メガネスーパーに集約化)。
昭和54年5月	東京都中央区に有限会社セントラル商事設立、眼鏡用品の卸売業開始。
昭和54年6月	東京都中央区に有限会社三栄商事設立、広告代理業開始。
昭和55年3月	神奈川県箱根町に株式会社サムソン設立、同所に「ホテルサムソン箱根」を建設、ホテル業開始(平成7年4月、同社を吸収合併し当社へ移管)。
昭和55年9月	有限会社セントラル商事を株式会社セントラル商事に組織変更(当社設立)。
昭和56年8月	本店を神奈川県小田原市に移転。
昭和59年7月	山梨県南都留郡に「ホテルサムソン山中湖」を建設し、ホテル業(その他の事業)開始。
昭和61年5月	神奈川県小田原市に株式会社メガネスーパー東北設立(平成6年12月、本店を東京都中央区に移転)。
昭和62年5月	株式会社メガネスーパー東北は全国の小売店舗を営業譲受、同時に株式会社メガネスーパーに商号変更。
平成8年4月	熊本県天草郡(現 天草市)に「ザ・マスタース天草コース」をオープン、ゴルフ事業開始。
平成12年1月	株式会社メガネスーパー及び有限会社三栄商事を吸収合併し、株式会社メガネスーパーに商号変更。
平成12年6月	「ザ・マスタース天草コース」の運営管理及び会員権の販売を委託していた株式会社ザ・マスタースコーポレーション(平成3年7月、東京都中央区に設立、設立当時の当社持株比率20%)を当社の100%子会社化。
平成13年6月	東京都中央区に株式会社グッド・アイ設立(100%子会社)、均一低価格の眼鏡の小売業開始。
平成14年1月	株式会社グッド・アイを株式会社ハッチに商号変更。
平成14年2月	株式会社ハッチの本店を神奈川県小田原市に移転。
平成16年3月	日本証券業協会店頭登録(現 株式会社ジャスダック証券取引所上場)。
平成19年1月	「ホテルサムソン箱根」の売却に伴い、ホテルの経営等(その他の事業)から撤退。
平成19年3月	株式会社ザ・マスタースコーポレーション(100%子会社)を吸収合併。
平成20年7月	Web通信販売サイトを立ち上げ、主にコンタクトレンズ及びコンタクトレンズ備品等のインターネットによる通信販売事業(その他の事業)開始。
平成20年8月	株式会社ハッチ(100%子会社)を吸収合併。

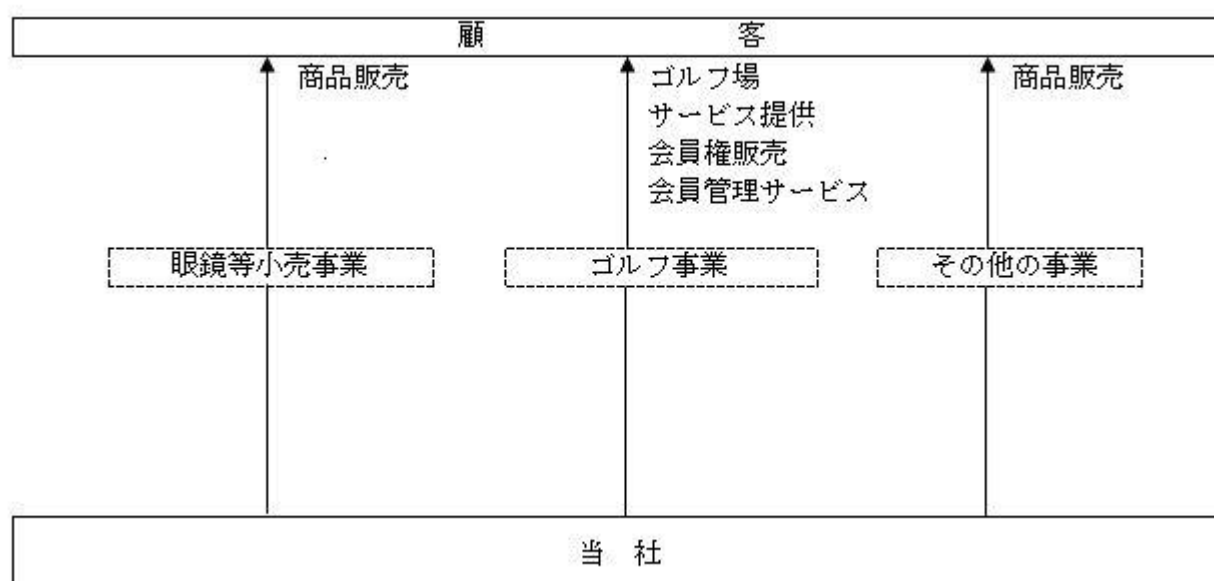
3 【事業の内容】

当社は、眼鏡等小売業を主な事業としております。

当社の事業内容は、次のとおりであります。

事業部門別	事業の内容
眼鏡等小売事業	フレーム・レンズ・メガネ備品・コンタクトレンズ・コンタクトレンズ備品・サングラス・補聴器・補聴器付属品・化粧品・健康食品等の店舗における販売事業
ゴルフ事業	ゴルフ場経営・ゴルフ場運営管理・ゴルフ会員権の販売及び会員管理事業
その他の事業	インターネット上の眼鏡等の販売サイト

上記の事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)連結子会社であった株式会社ハッチは、平成20年8月1日付にて当社に吸収合併されました。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

(注)当社は、平成20年8月1日をもって100%子会社である株式会社ハッチを吸収合併いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年4月30日現在	
事業部門別	従業員数(名)
眼鏡等小売事業	1,538(288)
ゴルフ事業	49(9)
その他の事業	11(6)
全社(共通)	108(26)
合計	1,706(329)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 ()内は、外書きで、準社員数、嘱託社員数及びパート社員数を示しております。パート社員数につきましては1日の労働時間を8時間に換算した員数を示しております。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

平成21年4月30日現在			
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,706(329)	34.4	7.1	3,158,646

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 ()内は、外書きで、準社員数、嘱託社員数及びパート社員数を示しております。パート社員数につきましては1日の労働時間を8時間に換算した員数を示しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社は、平成20年1月以降地域ごとにユニオンメガネスーパー支部が結成されておりましたが、平成20年4月、UIゼンセン同盟に統合の合意を受けUIゼンセン同盟メガネスーパー労働組合が結成されました。平成21年4月30日現在の組合員数は1,928名であります。

なお、当事業年度において労務管理に起因する労働組合との協議により前事業年度以前に係る未払残業に関して協定書を締結しております。

今後も、労使間の諸問題におきましては、協議を継続しており、健全かつ円満な労使関係の構築を目指しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国の経済は、米国の金融不安に端を発した世界的な金融市場の混乱、企業の業績の悪化による設備投資の減少に加え、雇用環境の悪化等により景気の先行きは一段と不透明感を増し、景気の減速は顕著になってきました。

小売業界におきましては、生活防衛意識からくる節約意識は益々高まり、個人消費の冷え込みは更に進行しています。

眼鏡等小売業界におきましても、依然として価格表示が均一な低価格専門店（ワンプライスショップ）による低価格化の進行や一層激しくなった競合企業間の価格競争による影響で眼鏡等小売市場の縮小に拍車をかけ、一段と厳しい状況で推移しております。

このような経済環境及び経営環境のもと、下記各事業の営業活動の結果、当事業年度の業績は、売上高は29,422百万円（前事業年度比9.3%減）、営業損失は297百万円（前事業年度比14.3%増）、経常損失は473百万円（前事業年度比10.6%減）当期純損失は3,985百万円（前事業年度比53.0%減）となりました。

なお、当事業年度において、火急的な黒字化を図るために145店舗の閉鎖を主軸とした「再建計画」により店舗構造改革費用1,591百万円、自社所有物件の一部を事業用資産から売却予定資産へ用途変更したことに伴う減損損失605百万円、平成20年8月1日付にて子会社である株式会社ハッチを吸収合併したことにより抱合せ株式消滅差損563百万円、並びに、労務管理に起因する労働組合との協議に伴い、前会計年度以前に係る過年度人件費338百万円等を特別損失に計上しております。

当事業年度における事業部門別の業績を示すと次のとおりであります。

眼鏡等小売事業

眼鏡等小売事業におきましては、依然として価格表示が均一な低価格専門店（ワンプライスショップ）による低価格化の進行や一層激しくなった競合企業間の価格競争による影響で眼鏡等小売市場の縮小に拍車をかけ、一段と厳しい状況で推移しております。

当事業年度におきましては、「再建計画」及び「事業再生計画」に基づき、不採算店のスクラップを押し進めました。また、全部署・全社員一丸となり活発な営業活動と経費節減活動を行いました。

営業施策としましては、「善意の下取りセール（最大5,000円で下取り）」と銘打ち業界初の人と環境にやさしいエコ・リサイクルをテーマにセールを実施しました。更に、Web通販の強化の一環として既存コンタクト顧客を対象にWeb通販サイト店のご案内DMを発信し、Web通販サイト店の紹介と顧客の掘り起こしに取り組みました。また、利益率の向上と併せて、よりお客様に分かりやすく、お求めやすくする目的でレンズ価格表を改定し、当社の強みを最大限に活かし、販売力向上につなげております。

商品施策としましては、フレーム、レンズにおいて更にお求めやすい商品とアイテム数を増加投入しました。また、コンタクトレンズ及び補聴器においても特別企画商品を打ち出し、販売強化に努め、当社の経営方針の基盤である「良いものをより安く」をモットーに顧客満足向上のために「提案・コンサルティング販売」を徹底致しました。更に、一流メーカーレンズ全品50%OFFセールを特定期間・地域で展開し、当社の強みを最大限に活かした施策を実施しました。

経費施策としましては、全社的な経費の削減により大幅な経費執行率の抑制を図った結果、総体的には前事業年度と比べ減少致しました。

店舗施策としましては、「再建計画」並びに新規開設店舗を抑制し、赤字店舗の閉鎖及び各業態別ブランドイメージの再構築等を具体策とした「事業再生計画」に基づき、当事業年度における新規開設店舗は25店舗（うち、眼鏡専科17店舗）、移転出店7店舗（うち、ハッチ1店舗）、閉鎖店舗151店舗（うち、眼鏡専科8店舗、ハッチ21店舗）となりました。

なお、メガネスーパー既存店を眼鏡専科へ業態変更した店舗は15店舗でした。

しかしながら、全部署・全社員協力のもと一丸となり営業力の強化に努め、店舗収益の改善に取り組んだものの、売上高において競争激化による単価の大幅な下落を販売件数の増加で補えなかったこと、また、大幅な割引販売施策により売上総利益率が悪化したこと等により売上総利益率が高い業界の利益構造上、売上高の減収及び売上総利益率の悪化が直接的に利益に大きく響く結果となりました。

この結果、売上高は、28,535百万円と前事業年度に比べ3,538百万円の減収（前事業年度比11.0%減）となりました。営業損失は22百万円と前事業年度と比べ45百万円の減益となりました。

なお、当事業年度より連結財務諸表を作成しておりませんので、前年個別の業績と比較を行っておりません。

ゴルフ事業

ゴルフ事業におきましては、近年来場者数の低迷から依然としてプレー料金の低価格化をアピールした来場者確保・増加策のための訴求手段が定着するなど激しい競争が続いております。

開場以来、他ゴルフ場との差別化策として継続実施しておりますクラブ選手権・シニア選手権・月例杯や当社独自の理事長杯・開場記念杯・スポンサー杯等のイベントを強化致しました。

また、地域と密着したチャリティゴルフ大会等を開催し、地域貢献を果たしました。

このような多種多様なイベントを行い、来場客数が前事業年度比2.0%増となりました。

経費施策におきましては、運営コストの大幅な見直し等が功を奏し、経費の削減を実現しております。

この結果、売上高は359百万円と前事業年度に比べ9百万円の減収（前事業年度比2.5%減）となりました。営業利益は21百万円と前事業年度と比べ3百万円の減益となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、平成20年7月「アークスコンタクト」Web通信販売サイトを立ち上げ、また、平成20年11月「メガネスーパー通販」Web通信販売サイトを立ち上げ、主にコンタクトレンズ及びコンタクトレンズ備品等のインターネットによる通信販売事業を行っております。

初年度の売上高は528百万円となりました。営業損失は28百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ1,152百万円減少し、当事業年度末には1,309百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1,477百万円となりました。これは、仕入債務の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、940百万円となりました。これは、敷金及び保証金回収による収入等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、646百万円となりました。これは、短期借入金の純増減額及び長期借入れによる収入が増加しましたが、長期借入金の返済による支出及び社債の償還による支出が増加したこと等によるものであります。

なお、上記「キャッシュ・フローの状況」は、前事業年度まで連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前事業年度比は記載しておりません。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

項目	期別 平成21年 4月期
自己資本比率（％）	19.8
時価ベースの自己資本比率（％）	5.9
債務償還年数（年）	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—

(注) 1 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

2 平成21年4月期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

3 当事業年度より連結財務諸表を作成しておりませんので、当期の指標のみを記載しております。

2 【生産、受注、販売及び仕入の状況】

当事業年度より連結財務諸表を作成していないため、連結ベースで作成していた「生産、受注、販売及び仕入の状況」については、当事業年度より個別ベースで作成しております。したがって、前年同期比につきましては、記載しておりません。

(1) 生産状況

当社は小売業であり、生産活動を行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社は小売業であり、該当事項はありません。

(3) 販売の状況

商品等販売実績

品目別・事業部門別		当事業年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)
		金額(千円)
品目別	フレーム	9,363,300
	レンズ	9,423,206
	サングラス	638,485
	コンタクトレンズ	7,073,395
	コンタクトレンズ備品	250,407
	その他	1,786,367
眼鏡等小売事業計		28,535,163
ゴルフ事業		359,204
その他の事業		528,280
合計		29,422,648

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 眼鏡等小売事業のその他には、眼鏡備品、補聴器、補聴器付属品、化粧品、健康食品等が含まれております。
3 ゴルフ事業には、ゴルフプレー代、レストラン飲食代、年会費、手数料収入等が含まれております。
4 その他の事業は、インターネット上の販売サイトにおいてのコンタクトレンズ等の売上です。

地域別販売実績

地域別	当事業年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)				
	売上高 (千円)	構成比 (%)	出店 (店)	退店 (店)	期末 (店)
北海道・東北地域計	903,352	3.1	0	14	16
関東地域計	19,002,860	64.6	12	52	235
中部地域計	4,574,558	15.5	4	36	82
近畿地域計	2,205,897	7.5	5	15	39
中国地域計	138,475	0.5	0	5	2
四国地域計	68,807	0.2	0	4	1
九州地域計	1,634,109	5.6	4	25	35
店舗計	28,528,060	97.0	25	151	410
その他売上高	7,102	0.0	0	0	0
眼鏡等小売事業計	28,535,163	97.0	25	151	410
ゴルフ事業	359,204	1.2	0	0	0
その他の事業	528,280	1.8	0	0	0
合計	29,422,648	100.0	25	151	410

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他売上高は、本社における売上高であります。
3 その他の事業は、通信販売事業の売上高であります。
4 出店・退店欄にはそれぞれ移転7店舗を含んでおります。

単位当たりの売上高

項目		当事業年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)
売上高	(千円)	28,528,060
売場面積(期中平均)	(㎡)	41,293
1㎡当たり売上高	(千円)	690
従業員数(期中平均)	(人)	2,088
1人当たり売上高	(千円)	13,662

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 売上高は小売店舗(眼鏡等小売事業)の売上高のみを表示しております。
3 売場面積は稼働月数により算出しております。
4 従業員数は店舗における人員であり、パート社員(1日8時間換算)、準社員及び嘱託社員を含んでおります。

(4) 仕入の状況

商品仕入実績

品目別・事業部門別		当事業年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)
		金額(千円)
品目別	フレーム	<u>1,337,278</u>
	レンズ	<u>2,762,496</u>
	サングラス	<u>158,117</u>
	コンタクトレンズ	3,203,297
	コンタクトレンズ備品	130,619
	その他	680,960
眼鏡等小売事業計		<u>8,272,768</u>
ゴルフ事業		51,330
その他の事業		404,380
合計		<u>8,728,479</u>

- (注) 1 金額は、総仕入額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 眼鏡等小売事業のその他には、眼鏡備品、補聴器、補聴器付属品、化粧品、健康食品等が含まれております。
4 ゴルフ事業には、レストランの食材等が含まれております。
5 その他の事業は、インターネット上の販売サイトにおいて取扱っているコンタクトレンズ、コンタクトレンズ備品等です。

3 【対処すべき課題】

眼鏡業界における企業間の競争が一層激化する中で、当社の経営基盤のさらなる強化に向けて取り組むべき課題は、次のとおりと考えております。

(1) 利益体質の強化

店舗別採算管理の強化

店舗投資費用及び一般管理費の売上高に対する比率をいかに抑制するかが課題でありますので、各店舗におきまして店舗投資費用及び一般管理費の低減策を策定し推進しております。

売上総利益率の改善

最近、ブランドに拘らない顧客が増えておりますので、N B（ナショナルブランド）商品以上の機能・品質・トレンドなP B（プライベートブランド）商品の充実を図っております。また、一流メーカーと共同でO E M商品の開発を推進しております。これらのP B商品の充実やO E M商品の開発による仕入コスト低減策を推進しております。

(2) 各業態別のブランドイメージの再構築

店舗網の再整備

「良いものをより安く」の企業コンセプトの原点に立ち戻り、「メガネスーパー」ブランドの再構築、「眼鏡専科」のブランドイメージの確立及び「ハッチ」ブランドのブラッシュアップを行ってまいります。

人材確保と育成

店舗人員の確保と店舗オペレーションを行える人材の育成計画が計画どおり進捗しない場合、店舗業績に影響を及ぼしますので、優秀な人材確保と社員教育に注力しております。

(3) 財務体質の強化

有利子負債残高の総資産に占める割合を低減することと、金利を低金利で固定化することが課題であります。そのため、余剰資金は極力借入金返済に充当するとともに、低金利固定化に向けて各金融機関への要請を行っております。

(4) 需要拡大及び競争力強化

人口構造の高齢化の中で、いかにシニア・シルバー層の需要を拡大するか、また当社グループも参入しているスリープライスショップやワンプライスショップといわれる低価格専門店市場の動向を監視するとともにコストダウンを実現し、いかにシェア獲得競争で優位に立つかが課題であります。そのため、シニア・シルバー層に対する販売強化策の実践等を行っております。

4 【事業等のリスク】

以下に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

1. 眼鏡等小売事業について

(1) 出店政策について

当社では、主に賃借店舗によって眼鏡用品、コンタクトレンズ用品等の小売業を行っております。店舗数は平成21年4月期末現在、410店舗となっております。

当社の出店方針の特徴は、「すべて直営店である」という点にあります。このため、フランチャイズ展開した場合に比べ、

- ・ 会社の方針、施策等を迅速かつ適切に実施できる。
- ・ 店舗管理が容易かつ機動的に実施できる。
- ・ 出退店、改装等が臨機応変に実施できる。

等のメリットがある反面、出店費用、人件費等のコスト負担が大きくなるというリスクを負うこととなります。今後も多様化する顧客ニーズを的確に把握し、業界を取り巻く環境の変化に迅速に対処するため直営店展開を基本とする方針であります。

店舗に係る設備投資につきましては、自己資金の範囲内で行うことを基本方針としております。物件ごとに商圈、競合状況、投資効果等を総合的に勘案し、新規出店に加え移転・出退店によるスクラップアンドビルド並びに既存店の改装を並行して進めていく方針であります。

以上の出店方針を当面継続する予定であります。物件確保の状況等により出店政策上、出店時期や出店予定数の変更等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 敷金及び保証金について

当社では、賃借による出店を基本としております。このため、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し敷金及び保証金を差し入れております。敷金及び保証金の残高は、平成21年4月期末現在8,194,988千円（総資産に対する割合31.2%）であります。

当該敷金及び保証金は、期間満了等による賃貸借契約解約時に契約に従い返還されることとなっております。また、当社では賃貸人に預託している当該敷金及び保証金等について、原則として、賃貸人が賃料差押・競売になった際の保全として債権保全条項（支払賃料と敷金及び保証金との相殺等）を契約書・覚書に明示しております。しかしながら、賃貸側の経済的破綻等不測事態の発生によりその一部または全額が回収出来なくなる可能性があります。また、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となる場合があります。

(3) 法的規制等について

コンタクトレンズ販売等に関する規制等

眼鏡等小売事業における販売品目のうち、コンタクトレンズ及び補聴器は、平成17年4月1日施行の薬事法の改正に伴い改正前の「医療用具」から改正後は「高度管理医療機器」に該当することとなりました。これに伴い、当該品目の販売については、従前の届出制から、許可制となりました。このため当社グループでは、薬事法第39条の規定に基づき、店舗ごとに所在地の都道府県知事に対し、厚生労働省令に定める「高度管理医療機器等販売業許可申請書」等を提出し、許可を得たうえで販売を行っております。

また、販売を行う店舗においては、薬事法第2条の規定に基づき、「高度管理医療機器等営業管理者」の配置が義務付けられております。なお、上記許可の有効期限は6年間となっており、更新時にはその都度申請が必要となります。さらに、同法に定める遵守事項に違反する等、一定の事由に該当した場合、当該許可が取消されることもあります。

また、コンタクトレンズを使用させるための検眼、処方箋の発行、装用指導等は医業（医療行為）とみなされ、医師法第17条の規定により当該行為は医師でなければできないこととされております。さらに医療法第7条の規定により、医療の提供と営利事業であるコンタクトレンズの販売は、分離独立していることが求められております。このため当社では、医師の処方箋に基づきコンタクトレンズを販売する等、自ら医療の提供は行わず、専ら販売行為のみを行っております。

なお、眼鏡販売の際に店舗従業員が行う度数検査が医療行為であるか否かについて、法的に明確な定めはありませんが、眼鏡小売業界では慣行的に「医療行為ではなく、顧客が自分に合った度のレンズを選ぶためのサポート行為」と位置付けられております。ただし、当社では十分な技術的な裏付けが必要であると認識しており、当社社内資格制度であります「オプトマイスター資格制度」を設ける等、安全かつ確実な度数検査を実施できる技術者の育成に注力しております。

眼鏡に係る製造物責任

眼鏡は「フレーム」、「レンズ」という部品を組み合わせるため、出来上がった眼鏡は「製造物」とみなされ、製造物責任法（PL法）の適用を受けます。

(4) 競合について

眼鏡小売市場は、バブル崩壊後の景気低迷に伴う消費の冷え込みに加え、低価格専門店（いわゆる「スリープライスショップ」）や「ワンプライスショップ」の台頭に代表される販売単価の下落もあり、規模が縮小傾向にあります。今後も少子化の進展、コンタクトレンズの普及促進等のマイナス要因が懸念される一方、高齢化の進展による老眼鏡市場の拡大、マルチメディアの普及に伴う近視用眼鏡需要の増加等、市場拡大要因も見込まれます。業界各社にとっては、これらの需要を着実に取り込むためのタイムリーな店舗展開、消費者のニーズを的確に捉えた店舗コンセプト及び商品戦略が、業績拡大のための大きな課題となっております。

このような環境の中、業界各社による市場シェア拡大のための出店競争は熾烈を極めております。当社は、スクラップアンドビルドによる効率的な出店政策及びニーズに合った店舗展開により競争に対応して行く方針ですが、今後の市場動向、競合の進展状況によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 人材の育成について

当社は、直営店方式による眼鏡等小売チェーンの全国展開をしており、店舗従業員の育成は重要な経営課題であります。

このため、当社においては、積極的な本部研修及びセミナー等、研修制度の充実化に努める等、人材の育成に注力しております。

しかしながら、充実した育成がなされなかった場合、顧客に対するサービスの低下等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 特定の取引先への依存度について

主要仕入品目である眼鏡レンズ及びコンタクトレンズに関し、当社では多数の仕入先と取引を行っておりますが、眼鏡レンズの主要仕入先であるH O Y A株式会社からの仕入高は、平成21年4月期2,046,926千円（眼鏡レンズ仕入高全体に占める割合74.1%）となっております。また、同様にコンタクトレンズに関し、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社からの仕入高は、平成21年4月期1,898,728千円（コンタクトレンズ仕入高全体に占める割合59.3%）となっております。

なお、両社とは取引基本契約を締結し、取引関係は安定的に推移しております。

2. ゴルフ事業について

(1) ゴルフ事業の収益性について

当社は、平成8年4月、熊本県天草郡（現 天草市）に「ザ・マスタース天草コース」をオープン、ゴルフ事業を開始致しました。

現在、同事業の営業損益（事業の種類別セグメント情報）は、平成21年4月期21,718千円の、利益を計上しておりますが、当社と致しましては、バブル崩壊後の景気低迷を受け、ゴルフ場経営において厳しい経営環境が続いており、同事業の収益性の確保は当面困難であると認識しております。

このため、将来的には同事業から撤退する方針であります。完全撤退までにはなお期間を要するものと考えております。

以上より、今後の事業の収益動向、地価動向等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社では、当事業年度よりその他の事業として、W e bサイトにおいて通信販売を開始致しました。

(2) 預託金の返還について

当社が所有・経営する「ザ・マスタース天草コース」は預託金による会員制度を採用しており、預託金残高は平成21年4月期末現在2,513,950千円（会員数1,068名）であります。当該預託金については、一定の据置期間満了後に会員から返還請求があった場合には、これに応じることとなっております。最初の据置期間満了日は平成23年4月2日であり、対象となる預託金残高は、平成21年4月期末現在1,622,300千円（対象会員数684名）であります。

当社の総資産は平成21年4月期末現在26,262,191千円（うち現金及び預金1,309,365千円）であり、現状において、据置期間の延長、株主会員制への移行等は考えておりません。しかしながら、一時に多額の返還請求があった場合等には、当社の資金繰り、キャッシュ・フロー等に影響を与える可能性があります。

３．遊休資産（ホテル）の売却について

当社は、既に事業を撤退しているホテル３物件（山梨県南都留郡 他）の早期売却を実現するため、売却先の選定等、検討を進めております。

４．有利子負債依存度について

当社は、過去における出店及び改装資金、有形固定資産取得資金等を、主として金融機関からの借入金により調達していたため、総資産に対する有利子負債の比率（有利子負債依存度）が高い水準にありました。このため、近年は店舗に係る設備投資を自己資金の範囲内で行うことを基本方針とし、余剰資金による借入金の圧縮を進めてまいりました。なお、当社の有利子負債依存度は、平成20年４月期末30.9%、平成21年４月期末45.0%となっております。また、当社の売上高に対する支払利息の比率は平成20年４月期0.4%、平成21年４月期0.6%となっております。

当社は、今後も上記基本方針を継続し、引き続き財務体質の強化に努める方針であります。今後の金利動向等金融情勢の変化、また、当社が締結しているシンジケートローン契約等の財務制限条項に抵触、期限の利益喪失事由に該当により、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

５．個人情報プライバシー情報の管理について

平成17年４月１日に個人情報保護法が全面施行されました。これに伴い当社では、社内において個人情報保護管理委員会を設置し、個人情報に関する諸規程並びにシステム等の構築を図り、全役職員に安全管理対策の周知徹底、さらに定期的に内部監査を実施するなど、個人情報に関する安全管理対策を構築しております。但し、万が一にも個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

6．継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において営業損失347,171千円、経常損失428,301千円、当期純損失2,605,287千円を計上し、当事業年度におきましても、営業損失297,607千円、経常損失473,550千円、当期純損失3,985,099千円を計上、また、営業キャッシュ・フローにおいても前事業年度に引き続き当事業年度1,447,025千円のマイナスとなっております。加えて、当社が締結しているシンジケート・ローン契約の財務制限条項に抵触、期限の利益喪失事由に該当しているものがあります（当事業年度末残高2,010,000千円）。

以上から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該事象又は状況を解消すべく、前事業年度より続く眼鏡小売業界における市場の大幅な縮小に耐え得る財務体質強化を目指し、145店舗の閉鎖を主軸として再建策を実施するとともに、当第3四半期会計期間以降の経営環境及び経営状況をも鑑み、経営の合理化による景況動向に関係なく強固で筋肉質な企業体質の改善並びに顧客ニーズに合わせた企業コンセプトとブランドイメージの再構築による売上高向上を早急に実現、成長を目指すための、「事業再生計画」を新たに策定し、実行してまいります。

なお、財務制限条項に抵触し期限の利益喪失事由に該当した契約については、金融機関より当該条項の適用に猶予を頂いております。

しかしながら、これらの諸施策を実施しているものの、更なる経営環境の悪化により収益化体質への転換が進まない場合もあり、また、財務面においても金融機関等からの資金支援については協調を頂きながら進めているなど、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、詳細は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

当事業年度の売上高は、前事業年度と比べ9.3%減の29,422百万円となりました。

売上高を事業別・品目別に見ますと次のとおりであります。

主力の眼鏡等小売事業のメガネ（フレーム・レンズ）におきましては、依然として価格表示が均一な低価格専門店（ワンプライスショップ）による低価格化の進行や一層激しくなった競合企業間の価格競争による影響を大きく受け、一式単価のダウンから売上高に大きく影響を及ぼし、また、再建計画による不採算店のスクラップをおこなったため、店舗数の大幅な減少となったこと等により、前事業年度比11.6%減の18,786百万円となりました。サングラスにおきましては、新作サングラステ集やカジュアルサングラスの特価販売などを行ったものの、前事業年度比9.3%減の638百万円となりました。コンタクトレンズ（コンタクトレンズ・コンタクトレンズ備品）におきましては、前事業年度比5.0%減の7,323百万円となりました。その他におきましては、前事業年度比26.2%減の1,786百万円となりました。

ゴルフ事業におきましては、他のゴルフ場との差別化策として継続実施しておりますクラブ選手権・シニア選手権・月例杯や当社独自の理事長杯・開場記念杯・スポンサー杯等のイベントを強化しましたが、前事業年度比2.5%減の359百万円となりました。

その他の事業におきましては、平成20年7月「アークスコンタクト」Web通信販売サイトを立ち上げ、また、平成20年11月「メガネスーパー通販」Web通信販売サイトを立ち上げ、主にコンタクトレンズ及びコンタクトレンズ備品等のインターネットによる通信販売事業を行っております。初年度の売上高は528百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当事業年度の売上原価は、前事業年度と比べ4.9%減の9,649百万円となりました。

主力の眼鏡等小売事業におきましては、売上高の減収に加えて価格競争の激化から大幅な値引きセールを実施した結果売上原価率が上昇、前事業年度と比べ1.5%悪化の32.8%となりました。

また、当事業年度の販売費及び一般管理費は、前事業年度比11.3%減の20,070百万円となりました。これは、再建計画により店舗数の大幅な減少により店舗賃料等の固定費の減少、また、全社にて取り組んだ販売費及び一般管理費の削減運動により大幅な経費減が図られたことによります。

営業損失

当事業年度の営業損失は297百万円（前事業年度は347百万円の営業損失）となりました。

これは、主に眼鏡等小売事業の売上高の減収及び売上原価率の悪化によるものであります。

営業外収益及び費用

当事業年度の営業外損益は、前事業年度の81百万円の費用（純額）から当事業年度175百万円の費用（純額）と94百万円の増加となりました。

営業外収益は、前事業年度と比べ48百万円減の111百万円となりました。主な要因は、事務受託収入及び集中加工室管理料等の減少によるものであります。

また、営業外費用は、前事業年度と比べ46百万円増の287百万円となりました。主な要因は、支払利息及び社債利息が増加したこと等によるものであります。

経常損失

当事業年度の経常損失は473百万円（前事業年度は428百万円の経常損失）となりました。

これは、営業損失と同様に主に眼鏡等小売事業の売上高の減収及び売上原価率の悪化によるものであります。

特別利益及び損失

当事業年度の特別損益は、前事業年度の442百万円の損失（純額）から当事業年度3,386百万円の損失（純額）と2,943百万円の増加となりました。

特別利益は、前事業年度と比べ499百万円減の137百万円となりました。主な要因は、前事業年度において、債務免除益及び役員退職慰労金の一部辞退に伴う役員退職慰労引当金戻入益の発生によるものであります。

また、特別損失は、前事業年度と比べ2,444百万円増の3,524百万円となりました。主な要因は、再建計画による店舗構造改革費用の発生、また、自社所有物件の一部を事業用資産から売却予定資産へ用途変更したことに伴う減損損失の発生、平成20年8月1日付にて株式会社ハッチを吸収合併したことにより抱合せ株式消滅差損の発生、並びに、労務管理に起因する労働組合との協議に伴い、過年度人件費等の発生によるものであります。

税引前当期純損失

当事業年度の税引前当期純損失は3,860百万円（前事業年度は871百万円の税引前当期純損失）となりました。

これは、営業損失と同様に主に眼鏡等小売事業の売上高の減収及び売上原価率の悪化に加え、特別損失の増加によるものであります。

法人税、住民税及び事業税

当事業年度の法人税、住民税及び事業税は、前事業年度と比べ18百万円の増加となり、124百万円となりました。

また、当事業年度の法人税等調整額は、前事業年度と比べ1,627百万円の減少となり、0百万円となりました。

これは、前事業年度において、繰延税金資産の回収可能性を勘案し、繰延税金資産の取崩しを行ったことによります。

当期純損失

当事業年度の当期純損失は3,985百万円（前事業年度は2,605百万円の当期純損失）となりました。

なお、1株当たりの当期純損失は、291円13銭（前事業年度は1株当たり当期純損失189円28銭）となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金の状況は、現金及び現金同等物の残高は1,309百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失となったこと及び仕入債務の減少等により1,477百万円の資金の使用となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の回収による収入等により940百万円の資金を得ております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額及び長期借入れにより収入が増加しましたが、長期借入金の返済による支出及び社債の償還による支出が増加したこと等により646百万円の資金の使用となりました。

当社は、有利子負債の削減等今後もさらなる財務体質の強化に努める方針であります。

(3) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況についての対応策等について

当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当該状況を解消すべく「事業再生計画」を新たに策定し、下記の諸施策を実行してまいります。

1. 基本方針

お客様にご愛顧いただける企業コンセプトとブランドイメージの再構築による売上高向上の実現
財務面を中心とするスリムで筋肉質な企業への体質改善

2. 具体的施策

売上高向上施策

「良いものをより安く」という企業コンセプトの原点に立ち戻り「メガネスーパー」、「眼鏡専科」、「ハッチ」それぞれ従来のコンセプトをより明確にブランディングした上でブランドの再構築を図り、特に眼鏡のコンサルティング等の販売に注力し販売客数増及び販売単価アップを図ります。

売上総利益率の改善施策

眼鏡販売の減収からコンタクトレンズ販売の売上高構成比が高まったことによる売上総利益率の悪化を改善し、コンタクトレンズ販売の売上高を維持しつつ、原点である眼鏡販売に軸足を置き、売上高構成比を70%に引き上げます。

固定費の削減

販売費、人件費、管理費等に聖域を設けず、大幅な見直しを行い年間64.2%（売上高販売費及び一般管理費比率）を実現します。

資産圧縮による財務面の改善

効率的な在庫運用により、棚卸資産の圧縮と回転率の向上に努めます。

有利子負債の圧縮

自社所有物件の売却を行うなど借入金依存度40%以下（総資産有利子負債比率）を経営指標とし、有利子負債の大幅な圧縮を図ります。

社内体制の再構築

社内体制の再構築を行い、意思決定の迅速化とコンプライアンスの向上を図ります。平成21年3月より執行役員制度を導入するとともに、平成21年5月より社内組織体制を見直し、現場重視の体制を再構築しております。

なお、詳細は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、主に賃借店舗によって眼鏡用品、コンタクトレンズ用品等の販売を行っており店舗の新設、改装が設備投資の中心となっております。

当事業年度の設備投資総額は、敷金及び保証金226百万円を含め、676百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

（眼鏡等小売事業）

当事業年度におきましては、当社の知名度・認知度の高い重点地域である首都圏での展開を加速しシェアの確保を目指しました。また、眼鏡小売市場の現況を鑑み積極的なスクラップアンドビルドを行い、顧客の利便性の向上、新たな顧客の獲得を目指して新規開設25店舗（うち、眼鏡専科17店舗）移転出店7店舗（うち、ハッチ1店舗）を行い店舗内設備を中心とした投資を実施し、総額607百万円の投資を実施致しました。

（ゴルフ事業）

当事業年度におきましては、利用者の利便性及び快適性の向上を高める為、ゴルフ場施設の改修等に投資を行い、総額15百万円の投資を実施致しました。

（その他の事業）

当事業年度におきましては、主要な投資は実施しておりません。

（全社共通）

当事業年度におきましては、福利厚生施設の改修及び本社システム構築に伴うパソコン等に投資を行い、総額52百万円の投資を実施致しました。

なお、全社共通における福利厚生施設を当事業年度に売却したことに伴い、14百万円の固定資産売却益、事業用資産の一部を売却予定資産に用途変更したことに伴い、605百万円の減損損失及び再建計画により、1,591百万円の店舗構造改革費用を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社及び国内子会社

平成21年4月30日現在

事業所	事業の種類別 セグメントの名称	土地		建物			構築物	その他	合計金額	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	延床面積 (㎡)	売場面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	
北海道	眼鏡等小売事業	—	—	(197.01)	(142.79)	421	0	261	683	6 (1)
青森県	眼鏡等小売事業	(605.37)	—	(525.43)	(406.47)	5,601	—	4,088	9,689	11 (5)
岩手県	眼鏡等小売事業	483.12	28,421	181.45 (279.70)	126.84 (164.08)	9,755	0	1,559	39,736	10 (4)
山形県	眼鏡等小売事業	—	—	(402.69)	(243.25)	0	0	1,517	1,517	6 (5)
福島県	眼鏡等小売事業	[838.00] (2,074.28)	—	[148.50] (772.62)	(419.81)	0	0	1,588	1,589	13 (4)
北海道・東北地域計		[838.00] 483.12 (2,679.65)	28,421	[148.50] 181.45 (2,177.45)	126.84 (1,376.40)	15,778	0	9,015	53,215	46 (19)
茨城県	眼鏡等小売事業	(3,441.86)	—	(2,014.07)	(1,161.05)	54,713	15,739	10,268	80,720	45 (11)
栃木県	眼鏡等小売事業	—	—	(99.30)	(56.77)	1,096	—	357	1,454	3 (1)
群馬県	眼鏡等小売事業	—	—	(153.25)	(105.42)	725	1,044	278	2,049	3 (—)
埼玉県	眼鏡等小売事業	(3,289.74)	—	(5,281.20)	(2,759.38)	103,224	17,112	26,754	147,091	119 (10)
千葉県	眼鏡等小売事業	(1,264.93)	—	(5,481.49)	(2,846.37)	100,085	17,699	31,190	148,974	130 (14)
東京都	眼鏡等小売事業	—	—	[336.53] (12,880.08)	(5,685.80)	402,145	12,650	115,527	530,323	348 (58)
神奈川県	眼鏡等小売事業	713.34 (4,527.31)	425,943	172.55 (14,129.99)	119.62 (7,020.88)	315,440	37,630	90,730	869,744	322 (58)
関東地域計		713.34 (12,523.84)	425,943	[336.53] 172.55 (40,039.38)	119.62 (19,635.67)	977,431	101,876	275,107	1,780,359	970 (152)
新潟県	眼鏡等小売事業	[601.20] (8,802.37)	—	[294.70] (4,905.25)	(2,806.52)	98,812	26,186	18,467	143,466	94 (18)
石川県	眼鏡等小売事業	(436.00)	—	(475.55)	(385.25)	9,959	250	4,184	14,393	11 (5)
福井県	眼鏡等小売事業	[582.45] (2,463.52)	—	(797.28)	(521.95)	31,284	9,974	3,135	44,394	17 (3)
山梨県	眼鏡等小売事業	(17,982.67)	—	(2,097.61)	(1,269.15)	35,746	7,088	9,844	52,679	49 (10)
長野県	眼鏡等小売事業	(1,242.59)	—	(278.47)	(171.09)	4,752	2,459	1,686	8,898	7 (—)
岐阜県	眼鏡等小売事業	(510.86)	—	(425.96)	(294.03)	9,207	3,182	1,300	13,690	7 (3)
静岡県	眼鏡等小売事業	(6,486.77)	—	(3,452.59)	(1,576.26)	56,816	23,812	19,586	100,215	65 (13)
愛知県	眼鏡等小売事業	43.08	39,000	174.77 (1,032.42)	97.48 (620.49)	23,603	865	6,791	70,260	22 (4)
中部地域計		[1,183.65] 43.08 (37,924.78)	39,000	[294.70] 174.77 (13,465.13)	97.48 (7,644.74)	270,181	73,820	64,996	447,998	272 (56)

事業所	事業の種類別 セグメントの名称	土地		建物			構築物	その他	合計金額	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	延床面積 (㎡)	売場面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	
滋賀県	眼鏡等小売事業	—	—	(110.98)	(75.14)	1,298	—	437	1,736	3 (—)
京都府	眼鏡等小売事業	—	—	[324.15] (1,011.11)	(322.13)	12,004	—	4,128	16,133	12 (4)
大阪府	眼鏡等小売事業	—	—	(2,786.59)	(1,661.34)	65,515	3,433	22,203	91,152	71 (8)
兵庫県	眼鏡等小売事業	(3,677.01)	—	(2,673.85)	(1,493.64)	51,011	3,632	12,703	67,347	58 (10)
近畿地域計		(3,677.01)	—	[324.15] (6,582.53)	(3,552.25)	129,830	7,066	39,472	176,369	144 (22)
山口県	眼鏡等小売事業	(1,563.59)	—	(431.69)	(210.15)	6,346	177	913	7,437	4 (4)
中国地域計		(1,563.59)	—	(431.69)	(210.15)	6,346	177	913	7,437	4 (4)
愛媛県	眼鏡等小売事業	—	—	(76.13)	(45.94)	3,020	—	620	3,640	3 (1)
四国地域計		—	—	(76.13)	(45.94)	3,020	—	620	3,640	3 (1)
福岡県	眼鏡等小売事業	(2,158.96)	—	(1,137.75)	(719.53)	41,741	4,313	7,039	53,094	25 (6)
佐賀県	眼鏡等小売事業	(2,777.41)	—	(711.12)	(294.76)	8,121	2,191	1,672	11,985	7 (5)
長崎県	眼鏡等小売事業	—	—	(225.08)	(146.67)	6,496	—	1,418	7,914	6 (—)
熊本県	眼鏡等小売事業	[100.00] (2,830.85)	—	[100.00] (1,483.71)	(560.81)	21,750	7,204	7,837	36,792	20 (7)
宮崎県	眼鏡等小売事業	(2,004.48)	—	(421.83)	(304.88)	9,854	8,567	2,298	20,720	10 (5)
鹿児島県	眼鏡等小売事業	(1,397.00)	—	(1,354.58)	(849.35)	26,598	2,281	4,452	33,332	25 (6)
沖縄県	眼鏡等小売事業	—	—	(239.18)	(169.37)	3,220	—	4,402	7,623	6 (5)
九州地域計		[100.00] (11,168.70)	—	[100.00] (5,573.25)	(3,045.37)	117,782	24,559	29,121	171,463	99 (34)
眼鏡等小売事業計		[2,121.65] 1,239.54 (69,537.57)	493,364	[1,203.88] 528.77 (68,345.56)	343.94 (35,510.52)	1,520,371	207,500	419,247	2,640,484	1,538 (288)

事業所	事業の種類別 セグメントの 名称	土地		建物			構築物	その他	合計金額	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	延床面積 (㎡)	売場面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	
ゴルフ場	ゴルフ事業	1,189,080.81 (65,753.00)	3,294,211	5,465.74	—	354,025	248,104	12,554	3,908,895	49 (9)
ゴルフ事業計		1,189,080.81 (65,753.00)	3,294,211	5,465.74	—	354,025	248,104	12,554	3,908,895	49 (9)
通販事業	通販事業	—	—	(247.99)	—	2,240	—	620	2,861	11 (6)
その他の事業計		—	—	(247.99)	—	2,240	—	620	2,861	11 (6)
山中湖 他 2 件	全社共通	58,829.46	333,140	5,564.21	—	96,144	23,484	3,160	455,929	—
本社等 神奈川県 小田原市	全社共通	2,925.52	544,780	4,514.46	—	448,462	8,362	116,834	1,118,439	108 (26)
厚生施設 東京都 台東区他	全社共通	3,169,042.99	1,570,643	4,713.03	—	735,530	2,169	145	2,308,488	—
全社共通計		3,230,797.97	2,448,564	14,791.70	—	1,280,137	34,015	120,139	3,882,857	119 (32)
合計		[2,121.65] 4,421,118.32 (135,290.57)	6,236,140	[1,203.88] 20,786.21 (68,593.55)	343.94 (35,510.52)	3,156,774	489,620	552,562	10,435,098	1,706 (329)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 投下資本の金額は、帳簿価額によるものであります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 その他の金額の内訳は、車輛運搬具4,010千円、機械装置8,786千円、工具器具備品 539,764千円であります。
4 面積のうち()内の数値は、賃借面積を外書きで表示しており、[] 内の数値は賃貸面積を内書きで表示しております。
5 各県別の土地面積は、ビルのテナントとなっている店舗を省いて集計した数値を表示しております。
6 各県別の建物面積は、店舗の延床面積並びに売場面積を集計した数値を表示しております。
7 従業員数の()は、外書きで準社員数、嘱託社員数及びパート社員数を示しております。パート社員数につきましては1日の労働時間を8時間に換算した員数を示しております。
8 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量(式)	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
電子計算機	478	5	18,859	15,312
店舗付属設備	2,475	5～6	16,170	33,990

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設及び改修（平成21年4月30日現在）

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の売却等（平成21年4月30日現在）

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	除却・売却予定時期
ジョルジュ磯子（寮）	神奈川県横浜市磯子区	全社（共通）	土地・建物	平成21年8月 売却予定

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,169,600
計	38,169,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年7月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,790,880	13,790,880	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	13,790,880	13,790,880	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年12月20日（注1）	2,198,480	13,190,880	—	1,071,080	—	1,006,600
平成17年7月19日（注2）	600,000	13,790,880	461,280	1,532,360	461,280	1,467,880

（注）1 株式分割（1：1.2）によるものであります。

2 公募増資（一般募集）

発行価額：1,537円60銭

資本組入額：768円80銭

(5) 【所有者別状況】

平成21年4月30日現在

平成21年4月30日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	8	11	87	5	5	11,386	11,502	—
所有株式数 (単元)	—	10,596	1,655	3,165	83	7	122,161	137,667	24,180
所有株式数 の割合(%)	—	7.69	1.20	2.30	0.06	0.00	88.75	100.00	—

（注）「個人その他」のうち自己名義株式 1,027単元

「単元未満株式の状況」のうち自己名義単元未満株 39株

(6) 【大株主の状況】

平成21年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田 中 邦 興	神奈川県小田原市	3,384	24.54
田 中 由 子	神奈川県小田原市	3,006	21.80
田 中 八 郎	神奈川県小田原市	1,427	10.35
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	386	2.80
メガネスーパー従業員持株会	神奈川県小田原市本町4丁目2-39	356	2.58
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区幸町1丁目1-5	300	2.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	275	2.00
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	139	1.01
H O Y A 株式会社	東京都新宿区中落合2丁目7-5	68	0.50
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7番地	54	0.40
計	—	9,399	68.16

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)所有株式136千株は、信託業務に係るものであります。

2 上記のほか、当社所有の自己株式が102千株(0.74%)があります。

3 フォルティス・アセットマネジメント株式会社から平成20年11月7日付の変更報告書の写しの送付があり、平成20年10月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人の実質保有株式数の確認ができませんので上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フォルティス・アセット マネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番2号	506	3.67

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 102,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,664,000	136,640	同上
単元未満株式	普通株式 24,180	—	同上
発行済株式総数	13,790,880	—	—
総株主の議決権	—	136,640	—

【自己株式等】

平成21年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メガネスーパー	神奈川県小田原市本町 4-2-39	102,700	—	102,700	0.74
計	—	102,700	—	102,700	0.74

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	240	104,277
当期間における取得自己株式	60	6,540

(注) 当期間における取得自己株式には平成21年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	102,739	—	102,799	—

(注) 当期間における保有自己株式には平成21年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

しかしながら、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして認識しており、安定的な配当の維持継続に留意してまいりましたが、多額の特別損失の計上等により大幅な当期純損失を計上致しましたこと、及び中長期的な経済状況や経営環境などを勘案し、財務体質の強化の充実の重要性から、誠に遺憾ながら当事業年度は株主の皆様のご支援にお応えすることができず、中間及び期末配当金を無配とさせていただきます。また、次期配当につきましても「事業再生計画」に則り平成22年4月期経常黒字絶対死守に努めてまいりますが、中間及び期末を無配とさせていただきます。今後は、「事業再生計画」を成功裡に治め将来にわたる安定した配当原資の確保を行ってまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月
最高(円)	2,390	2,020	1,480	870	554
最低(円)	1,480	1,310	752	547	110

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年11月	12月	平成21年1月	2月	3月	4月
最高(円)	244	234	174	158	165	167
最低(円)	210	159	155	143	137	110

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		田 中 邦 興	昭和44年6月30日生	平成4年4月 ㈱博報堂入社 平成7年7月 旧㈱メガネスーパー入社社長室室長 平成9年7月 旧㈱メガネスーパー専務取締役就任 平成12年1月 当社専務取締役就任 平成18年7月 当社代表取締役副社長就任 平成21年7月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)5	3,384,800
取締役社長 (代表取締役)		足 利 恵 吾	昭和33年5月15日生	平成18年6月 ㈱テイクアンドギヴ・ニーズ 社長室長就任 平成19年2月 ㈱グッドラック・コーポレーション取 締役管理本部長就任 平成19年10月 ㈱アルファ・トレンド・ホールディン グス取締役就任 平成21年2月 ㈱メガネスーパー入社 顧問 平成21年3月 当社執行役員副社長就任 平成21年7月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)5	—
常務取締役	関連事業・ 店舗開発 担当	板 谷 由 昭	昭和20年2月9日生	昭和39年4月 大和ハウス工業㈱入社 昭和53年5月 旧㈱メガネスーパー入社 昭和54年5月 旧㈱メガネスーパー営業部長 昭和61年7月 旧㈱メガネスーパー取締役就任 平成9年7月 旧㈱メガネスーパー常務取締役就任 平成12年1月 当社常務取締役就任(現任)	(注)5	29,000
取締役		田 中 由 子	昭和21年10月3日生	昭和54年5月 ㈱セントラル商事取締役就任 昭和54年6月 ㈱三栄商事設立 取締役就任 昭和55年9月 ㈱セントラル商事(当社)設立 取締役就任 昭和62年5月 旧㈱メガネスーパー常務取締役就任 平成6年5月 旧㈱メガネスーパー代表取締役社長就任 平成12年1月 当社代表取締役社長就任 平成21年7月 当社取締役就任(現任)	(注)5	3,006,960
取締役 執行役員	戦略営業 本部長	佐 藤 進	昭和30年12月9日生	昭和58年5月 旧㈱メガネスーパー入社 昭和62年5月 旧㈱メガネスーパー広報企画部課長 平成13年5月 当社広報企画部次長 平成14年5月 当社広報企画部長 平成16年7月 当社取締役就任 平成21年3月 当社取締役執行役員就任(現任) 平成21年5月 当社戦略営業本部長就任(現任)	(注)5	8,400
取締役 執行役員	関東ブロッ ク統括部長	中 村 三津子	昭和21年7月6日生	昭和57年7月 旧㈱メガネスーパー入社 平成元年12月 旧メガネスーパー福岡西新店店長 平成7年5月 旧メガネスーパー新小岩店店長及び東関東 第2エリアリーダー 平成14年5月 当社東関東ブロックリーダー 平成17年5月 当社北関東、山梨、東関東、南関東、神奈川ブ ロックリーダー 平成17年7月 当社取締役就任(現任) 平成18年7月 当社関東ブロック統括部長就任(現任) 平成21年3月 当社取締役執行役員就任(現任)	(注)5	12,320
取締役 執行役員	商品本部長	木 下 宏	昭和30年1月17日生	昭和50年2月 ㈱プリンス入社 平成9年2月 三喜㈱入社 平成10年5月 旧㈱メガネスーパー入社流通部次長 平成14年5月 当社流通部長 平成18年7月 当社取締役就任 平成21年3月 当社取締役執行役員就任(現任) 平成21年5月 当社商品本部長就任(現任)	(注)5	4,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員	財務経理部長	齋藤 正和	昭和38年4月28日生	昭和59年4月 ㈱八百半デパート（現マックスバリュ東海㈱）入社 平成10年6月 旧㈱メガネスーパー入社財務経理部経理課長 平成13年5月 当社財務経理部次長 平成14年5月 当社財務経理部長 平成15年5月 当社経理部長 平成18年7月 当社取締役就任 平成21年3月 当社取締役執行役員就任（現任） 平成21年5月 当社財務経理部長（現任）	(注)5	—
取締役 執行役員	事業戦略部長	吉田 豊稔	昭和22年12月21日生	昭和52年10月 旧㈱メガネスーパー入社 平成4年4月 旧㈱メガネスーパー営業部課長代理 平成10年4月 旧㈱メガネスーパー流通部課長代理 平成11年5月 旧㈱メガネスーパー流通部商品1課課長 平成14年10月 当社株式公開準備室長 平成16年5月 当社財務部株式課次長 平成17年5月 当社株式部長 平成19年7月 当社取締役就任 平成21年3月 当社取締役執行役員就任（現任） 平成21年5月 当社事業戦略部長（現任）	(注)5	17,880
取締役 執行役員	管理本部長	秋葉 徳和	昭和22年9月2日生	昭和48年9月 TDK㈱入社 平成4年7月 シャネル㈱入社 平成10年3月 旧㈱メガネスーパー流通部次長 平成11年5月 旧㈱メガネスーパー情報システム部長 平成14年5月 当社人事総務部長 平成14年10月 当社営業部長 平成18年5月 当社経営企画室長 平成20年7月 当社取締役就任 平成21年3月 当社取締役執行役員就任（現任） 平成21年5月 当社管理本部長（現任）	(注)5	3,600
監査役 (常勤)		長谷川 征一	昭和13年11月14日生	昭和37年10月 ㈱A・C・C入社 昭和44年4月 ㈱マーケティングジャパン設立参加取締役企画営業部長 昭和48年4月 ㈱S Pアド入社取締役企画営業本部長 昭和59年1月 ㈱マークス設立代表取締役就任 平成12年4月 ㈱マークス解散 平成16年2月 当社顧問就任 平成18年7月 当社監査役就任（現任）	(注)6	1,000
監査役		杉崎 茂	昭和23年7月17日生	昭和52年4月 弁護士登録 平成5年4月 横浜弁護士会副会長 平成13年12月 厚木信用組合金融整理管財人 平成14年3月 当社監査役就任（現任） 平成18年4月 日本弁護士連合会副会長	(注)6	7,200
監査役		青木 玲二	昭和14年12月15日生	昭和38年4月 ビート・マーウィック・ミッチェル（現KPMG）会計事務所入所 昭和41年4月 山北開発㈱経理部長 昭和43年12月 第18回税理士試験合格 昭和45年4月 税理士登録 税理士青木玲二事務所開設（現任） 平成14年6月 当社監査役就任（現任）	(注)6	14,000
監査役		平岡 久夫	昭和21年11月13日生	昭和44年4月 日興証券㈱入社 平成元年8月 日興証券㈱証券開発部長 平成6年2月 ㈱日興リサーチセンター経済調査部長 平成9年6月 日興証券投資信託委託㈱取締役調査本部長 平成11年4月 日興アセットマネジメント㈱常務執行役員 平成13年3月 ㈱日興リサーチセンター取締役副理事長 平成16年10月 日興ファイナンシャル・インテリジェンス㈱副理事長（現任） 平成19年7月 当社監査役就任（現任）	(注)6	—
計						6,489,560

- (注) 1 当社(株)セントラル商事)は、平成12年1月1日を合併期日として、旧(株)メガネスーパー及び(有)三栄商事を吸収合併し、同日付で(株)メガネスーパーに商号変更致しました。
- 2 監査役杉崎 茂、青木玲二、平岡久夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役会長田中邦興は、取締役田中由子の長男であります。
- 4 常務取締役板谷由昭は、取締役田中由子の兄であります。
- 5 取締役の任期は、平成21年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成19年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、常に株主の利益を考えた上で、十分なコーポレート・ガバナンスが実施できる体制を構築しております。当社のコーポレート・ガバナンスに関する考え方の基本は、経営の意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化であります。また、アカウンタビリティ（報告責任）とディスクロージャー（情報の適時・適切な開示）の周知徹底を図るとともに投資家に対し、積極的なIR活動を実施しております。

(イ)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、経営の意思決定と業務執行責任の明確化を図るため、次のような施策を実施しております。

内部監査の強化と充実

内部監査の強化と充実を図るため、内部監査室を設置し経営効率の向上及び会社の財産の保全と不正防止の改善策を策定し、定期的な内部監査を実施しております。

法令及び社内ルール遵守の徹底

当社では従来より徹底した社内教育研修制度の充実を図っております。人事・教育面だけでなく各種法令及び社内ルール遵守を目的とした管理体制の強化を推進しております。また、必要に応じ外部からの講師を招き研修会等も積極的に実施しております。

会社の経営上の意思決定、内部統制システム及びリスク管理体制の状況

当社では、取締役会は取締役10名（平成21年7月27日現在）で構成され、毎月1回原則として開催しており、経営全般に関する最高意思決定機関として重要事項はすべて付議され、業績の進捗・業務の監督についても議論し対策等が生じた場合、迅速に対応が図れる体制となっております。また、当社では監査役制度を採用しており、監査役は4名（平成21年7月27日現在）うち、社外監査役3名で構成され、取締役会にも全監査役が出席し取締役の業務執行が適法かつ会社の業務運営に合致しているかについて監督を行っております。また、監査役会は、定期的及び必要に応じて開催しており、法令、定款等に違反のないよう監視できる体制を実施しております。さらに会計監査においては、必要に応じ会計監査人と協議を行い社内チェック体制の強化を図っております。リスク管理体制としては、お客様に対する「お客様センター」として、コンプライアンスについては「コンプライアンス委員会」を設置し、また平成17年4月より施行された個人情報の取扱いについては、「個人情報保護委員会」を設置し必要に応じて顧問弁護士並びにコンサルタント等のアドバイスを受けながら関連部署との連携を密にし、規則・規程の整備を行っております。

(ロ)内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査として、内部監査室を設置し人員は4名（平成21年7月27日現在）となっており、不正防止のための内部監査の実施等を行っております。監査役監査については監査役会が中心となり、取締役会には全監査役が出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。会計監査については新日本有限責任監査法人を選任しております。監査業務が期末に偏ることなく、会計監査に関する必要なデータも提供し、正確で監査しやすい環境を整備しております。内部監査室及び監査役、会計監査人は年間予定、業績報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 山本 和夫	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 戸田 仁志	新日本有限責任監査法人

(注) 1 継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査法人は、公認会計士法及び公認会計士協会の規則を満たした指定有限責任社員の交替制度を導入しております。会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、その他14名であります。

(ハ)会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役はおりません。社外監査役は3名であり、社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

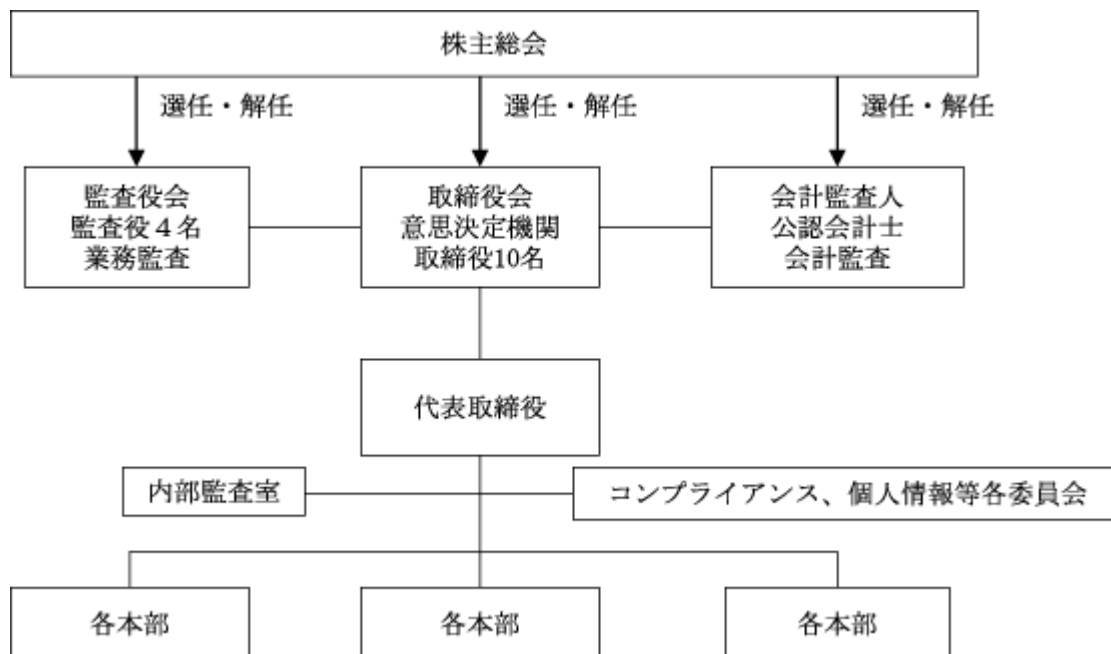
(二)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近の1年間における実施状況

上記の実施状況の他、年2回の投資家・アナリスト向け決算説明会の実施、当社ホームページにおける投資家向け情報の充実を図っております。また、四半期情報の開示を含めた適時・適切な情報開示を実施し、対話型のIR活動を積極的に展開致しております。

平成16年7月に立ち上げたコンプライアンス委員会の他、平成17年4月より施行された個人情報保護法に対応するため個人情報保護委員会を設置し、情報の管理・監督の強化を図るとともに規定・規則の充実に実施しております。

さらには平成18年4月より施行された公益通報者保護法に対応するための内部規則を策定し、コンプライアンス経営を強化しております。また、平成18年5月の会社法施行に伴い、同年5月の取締役会において内部統制システムの基本方針を決議致しました。この基本方針に基づき法令遵守のための体制を整備した企業体制を作ることにより、当社の企業価値向上につなげてまいります。

平成21年4月30日現在の当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の組織図は次のとおりであります。



(2) 役員報酬及び監査役報酬について

当事業年度における当社取締役及び監査役に対する役員報酬等は、次のとおりであります。

取締役及び監査役に対する役員報酬等の額

取締役の報酬等総額	251百万円（うち社外取締役 100百万円）
監査役の報酬等総額	16百万円（うち社外監査役 12百万円）
合計	267百万円

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、金50百万円であらかじめ定めた額と法令が定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

(4) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、14名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(8) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款で定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
—	—	42	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)及び第32期事業年度(平成19年5月1日から平成20年4月30日まで)並びに第33期事業年度(平成20年5月1日から平成21年4月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の財務諸表について、監査法人よつば総合事務所により監査を受け、監査報告書を受領しております。

3 連結財務諸表について

当社は、平成20年8月1日に子会社を吸収合併したことにより連結子会社がないので連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成20年4月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,760,502
売掛金	947,867
たな卸資産	4,845,778
繰延税金資産	126,284
その他	1,044,740
貸倒引当金	616
流動資産合計	9,724,556
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	1 11,934,070
減価償却累計額	7,255,469
建物及び構築物（純額）	1 4,678,600
機械装置及び運搬具	164,757
減価償却累計額	153,944
機械装置及び運搬具（純額）	10,812
工具、器具及び備品	3,908,032
減価償却累計額	3,207,332
工具、器具及び備品（純額）	700,700
土地	1 6,600,007
建設仮勘定	175
有形固定資産合計	11,990,296
無形固定資産	196,395
投資その他の資産	
投資有価証券	1 71,221
敷金及び保証金	1 10,692,899
その他	939,773
貸倒引当金	91,516
投資その他の資産合計	11,612,377
固定資産合計	23,799,070
繰延資産	
社債発行費	78,318
繰延資産合計	78,318
資産合計	33,601,944

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成20年4月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	4,587,147
短期借入金	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,588,110
1年内償還予定の社債	1,296,200
未払費用	1,997,467
未払法人税等	22,242
その他	1 860,422
流動負債合計	10,651,590
固定負債	
社債	5,195,000
長期借入金	1 4,129,534
退職給付引当金	1,167,297
長期預り保証金	2,676,957
その他	492,955
固定負債合計	13,661,744
負債合計	24,313,334
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,532,360
資本剰余金	1,467,880
利益剰余金	6,345,120
自己株式	66,672
株主資本合計	9,278,687
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	9,922
評価・換算差額等合計	9,922
純資産合計	9,288,610
負債純資産合計	33,601,944

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
売上高	35,313,186
売上原価	10,873,435
売上総利益	24,439,750
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	2,576,105
給料及び手当	6,474,442
退職給付費用	169,378
地代家賃	6,812,860
その他	8,956,387
販売費及び一般管理費合計	24,989,173
営業損失（ ）	549,422
営業外収益	
受取利息	22,389
受取配当金	4,749
受取家賃	2,119
集中加工室管理収入	33,161
協賛金収入	23,198
受取保険金	1,866
その他	43,083
営業外収益合計	130,568
営業外費用	
支払利息	181,368
社債発行費償却	22,927
シンジケートローン手数料	38,769
社債保証料	31,651
その他	24,025
営業外費用合計	298,742
経常損失（ ）	717,596
特別利益	
固定資産売却益	1 76
投資有価証券売却益	24,000
会員権買取益	67,250
受取補償金	15,000
債務免除益	2 212,500
役員退職慰労引当金戻入額	309,892
その他	1,210
特別利益合計	629,928

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	
特別損失	
過年度人件費	187,800
固定資産除却損	3 222,633
減損損失	5 130,405
店舗構造改革費用	6 215,168
貸倒引当金繰入額	13,908
店舗閉鎖損失	4 297,497
その他	8,506
特別損失合計	1,075,920
税金等調整前当期純損失（ ）	1,163,588
法人税、住民税及び事業税	112,940
法人税等調整額	1,673,290
法人税等合計	1,786,231
当期純損失（ ）	2,949,820

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		1,532,360
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		1,532,360
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高		1,467,880
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		1,467,880
資本剰余金合計		
前期末残高		1,467,880
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		1,467,880
利益剰余金		
前期末残高		9,639,625
当期変動額		
剰余金の配当		344,684
当期純損失（ ）		2,949,820
当期変動額合計		3,294,504
当期末残高		6,345,120
自己株式		
前期末残高		6,106
当期変動額		
自己株式の取得		60,566
当期変動額合計		60,566
当期末残高		66,672
株主資本合計		
前期末残高		12,633,759
当期変動額		
剰余金の配当		344,684
当期純損失（ ）		2,949,820
自己株式の取得		60,566
当期変動額合計		3,355,071
当期末残高		9,278,687

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	11,538
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,616
当期変動額合計	1,616
当期末残高	9,922
評価・換算差額等合計	
前期末残高	11,538
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,616
当期変動額合計	1,616
当期末残高	9,922
純資産合計	
前期末残高	12,645,298
当期変動額	
剰余金の配当	344,684
当期純損失（　）	2,949,820
自己株式の取得	60,566
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,616
当期変動額合計	3,356,687
当期末残高	9,288,610

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失（ ）	1,163,588
減価償却費	844,124
減損損失	130,405
長期前払費用償却額	93,922
退職給付引当金の増減額（ は減少）	73,953
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,257,284
貸倒引当金の増減額（ は減少）	13,698
受取利息及び受取配当金	27,139
支払利息	181,368
社債発行費償却	22,927
シンジケートローン手数料	38,769
固定資産売却損益（ は益）	76
会員権買取益	67,250
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	24,000
債務免除益	212,500
固定資産除却損	222,633
店舗構造改革費用	215,168
過年度人件費	187,800
店舗閉鎖損失	297,497
売上債権の増減額（ は増加）	178,135
たな卸資産の増減額（ は増加）	120,076
仕入債務の増減額（ は減少）	178,793
その他の固定負債の増減額（ は減少）	479,892
その他	20,224
小計	50,187
利息及び配当金の受取額	26,606
利息の支払額	169,014
法人税等の支払額	479,641
その他	114,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	786,871

(単位：千円)

前連結会計年度
(自 平成19年5月1日
至 平成20年4月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	202,000
定期預金の払戻による収入	60,021
有形固定資産の取得による支出	517,061
有形固定資産の売却による収入	1,856
無形固定資産の取得による支出	30,646
投資有価証券の売却による収入	224,000
敷金及び保証金の差入による支出	667,182
敷金及び保証金の回収による収入	439,239
長期前払費用の取得による支出	107,942
その他	2,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	796,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	300,000
長期借入れによる収入	1,400,000
長期借入金の返済による支出	2,326,336
社債の発行による収入	4,021,875
社債の償還による支出	2,144,700
ファイナンス・リース債務の返済による支出	12,459
配当金の支払額	344,673
その他	60,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	833,139
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	750,589
現金及び現金同等物の期首残高	3,511,092
現金及び現金同等物の期末残高	2,760,502

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 (2) 非連結子会社名	連結子会社は次の 1 社であります。 (株)ハッチ 主要な非連結子会社の名称 (有)ビック商事 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 2 社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称 (有)ビック商事 持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 イ 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)を採用しております。 ロ その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～45年 機械装置及び運搬具 4年～15年 工具器具備品 8年 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度開始の日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、改正法人税法では、平成19年 4 月 1 日以降に取得した減価償却資産に適用されますが、減価償却システムの改訂の都合により、当連結会計年度開始の日以降に取得した有形固定資産から変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。 (追加情報) 平成19年 3 月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。
	無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法によっております。 社債発行費 社債の償還期間までの期間にわたり定額法により償却しております。 なお、前々連結会計年度以前に発行した社債に係る社債発行費は、3 年で均等償却しております。
(3) 重要な繰延資産の処理方法	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、連結子会社は簡便法を適用しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 (追加情報) 連結財務諸表提出会社の役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%を計上しておりましたが、役員退職慰労金規程は平成16年4月末日をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額でありましたが、支給対象者である在任役員から、業績の悪化に対する経営責任の一環として、役員退職慰労金の一部を辞退したいとの意思表示がありましたので、役員退職慰労引当金戻入益が発生しております。これにより、309,892千円を特別利益に計上しております。 この結果、税金等調整前当期純損失及び当期純損失がそれぞれ同額減少しております。 なお、平成20年4月17日開催の取締役会において残額を退任時に打切り支給することが承認されましたので「固定負債・その他」へ計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)
(5) 重要なリース取引の処理方法 (6) 重要なヘッジ会計の方法 (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行う方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象の元本は、金額、契約期間等が一致しており、金利スワップ特例処理の要件に合致すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は連結財務諸表提出会社の財務担当役員による個別取引ごとの決裁を得て同財務部が実行し、毎月デリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握しております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年4月30日現在)	
1 担保資産及び担保付債務	
イ 担保提供資産	
建物及び構築物	1,256,788千円
土地	2,639,015千円
敷金及び保証金	400,000千円
計	4,295,804千円
ロ 上記担保資産に対する債務	
一年内返済予定の 長期借入金	614,266千円
長期借入金	1,668,933千円
計	2,283,199千円
また、上記担保のほか、投資有価証券29,061千円 を商品券(39,203千円、流動負債「その他」に含 め表示。)発行保全のため、横浜地方法務局小田 原支局に供託しております。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)															
1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。															
工具、器具及び備品	76千円														
2 債務免除益の内容は、平成19年 7 月26日付にて退任した田中八郎前取締役会長に対する退職慰労金の未払額の一部の債務免除を受けたものであります。															
3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。															
建物及び構築物	206,543千円														
機械装置	367千円														
車輛運搬具	71千円														
工具、器具及び備品	15,650千円														
計	222,633千円														
4 店舗閉鎖損失の内容は、店舗閉鎖に伴う原状復帰費用等であります。															
5 減損損失															
当社グループは、当連結会計期間において眼鏡等小売事業の収益性が悪化しているエリア地域について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。															
<table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td rowspan="2">眼鏡等小売事業</td><td rowspan="2">北海道・東北地域</td><td>建物及び構築物</td><td>114,829</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>15,575</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>130,405</td></tr></table>		用途	場所	種類	金額 (千円)	眼鏡等小売事業	北海道・東北地域	建物及び構築物	114,829	工具、器具及び備品	15,575	計			130,405
用途	場所	種類	金額 (千円)												
眼鏡等小売事業	北海道・東北地域	建物及び構築物	114,829												
		工具、器具及び備品	15,575												
計			130,405												
眼鏡等小売事業については、営業管理上の区分に基づいたエリア地域別にグルーピングを行い、ゴルフ事業については、1つの資産グループとし、その他の事業のホテル、遊休資産及び売却予定資産については、個々の物件単位にグルーピングを行っております。															
なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを3.2%で割引いて測定しております。															
6 店舗構造改革費用の内容は、店舗リストラに伴い、当社の取締役会において決議した閉鎖決定店舗の損失相当額であります。															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,790,880	-	-	13,790,880

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,439	99,060	—	102,499

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 260株

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 98,800株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6 月14日 取締役会	普通株式	172,343	12.5	平成19年 4 月30日	平成19年 7 月27日
平成19年12月13日 取締役会	普通株式	172,341	12.5	平成19年10月31日	平成20年 1 月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6 月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	171,104	12.5	平成20年 4 月30日	平成20年 7 月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成20年 4 月30日現在)
現金及び預金	2,760,502千円
現金及び現金同等物	<u>2,760,502千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及 び備品	208,461	125,131	83,330
無形固定資産	7,692	7,179	512
合計	216,153	132,310	83,843
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内	35,341千円		
1 年超	48,501千円		
合計	83,843千円		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料	55,995千円		
減価償却費相当額	55,995千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。			
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項 目等の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年 4 月30日現在)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	29,061	29,127	65
合計	29,061	29,127	65

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年 4 月30日現在)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	18,482	35,107	16,625
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	18,482	35,107	16,625
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	—	—	—
	その他	1,169	1,165	4
	小計	1,169	1,165	4
合計		19,651	36,272	16,621

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
224,000	24,000	—

4 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年 4 月30日現在)

その他有価証券

非上場株式 5,887千円

5 その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日以後における償還予定額

区分	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等	—	29,061	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2 その他	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)
1 取引の内容及び利用目的等 当社グループは変動金利支払の長期借入金の支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 (1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 (2) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行う方針であります。 (3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象の元本は、金額、契約期間等が一致しており、金利スワップ特例処理の要件に合致すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。 また、当社グループは余剰資金を運用する目的で複合金融商品を利用しております。 2 取引に対する取組方針 当社グループが行っているデリバティブ取引は変動金利の固定化を目的とする金利スワップを利用しており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で十分協議を行うこととしております。 3 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、また、複合金融商品は株式市場価格の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。 4 取引に係るリスク管理体制 当社グループは、デリバティブ取引について上記基本方針に基づき、連結財務諸表提出会社の財務担当役員による個別取引ごとの決裁を得て同財務部が実行し、毎月デリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握しております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年4月30日現在)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので注記を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)	
1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職一時金制度を採用しております。	
2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	1,197,921千円
未認識数理計算上の差異	30,623千円
退職給付引当金(+)	1,167,297千円
(注) 全ての連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を適用しております。	
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	115,001千円
利息費用	22,862千円
数理計算上の差異の費用処理額	31,515千円
退職給付費用	169,378千円
(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は「 勤務費用」に計上しております。	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2 %
数理計算上の差異の処理年数	3 年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年4月30日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
未払賞与	163,358千円
貸倒引当金	28,163千円
長期未払金	210,523千円
退職給付引当金	470,420千円
ゴルフ会員権評価損	57,027千円
減損損失等	320,710千円
店舗構造改革費用	86,712千円
過年度人件費	75,683千円
繰越欠損金	601,844千円
その他	316,170千円
繰延税金資産小計	2,330,615千円
評価性引当額	2,204,331千円
繰延税金資産合計	126,284千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	6,698千円
繰延税金負債合計	6,698千円
繰延税金資産の純額	119,585千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)

	眼鏡等 小売事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,944,673	368,513	35,313,186	—	35,313,186
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	34,944,673	368,513	35,313,186	—	35,313,186
営業費用	35,124,328	343,216	35,467,544	395,065	35,862,609
営業利益又は営業損失 ()	179,654	25,296	154,357	(395,065)	549,422
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	21,982,795	4,023,371	26,006,166	7,595,778	33,601,944
減価償却費	622,906	33,499	656,405	174,025	830,431
減損損失	130,405	—	130,405	—	130,405
資本的支出	1,229,737	820	1,230,557	11,093	1,241,651

(注) 1 事業区分は、内部管理上適用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

(1) 眼鏡等小売事業...フレーム・レンズ・メガネ備品・コンタクトレンズ・コンタクトレンズ備品・サングラス・補聴器・補聴器付属品・化粧品・健康食品等の店舗における販売事業

(2) ゴルフ事業.....ゴルフ場経営及びゴルフ会員権販売・会員管理事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度は、395,065千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は、7,595,778千円であり、主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (個人) 及び役員 近親者	田中八郎	—	—	前当社取締役会長 株式会社ハッチ 代表取締役 (注2)	(被所有) 直接 10.4%	—	—	債務の 免除 (注1)	212,500	—	—

1.取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 平成19年 7 月26日付にて退任した田中八郎前取締役会長に対する退職慰労金の未払額の一部の債務免除を受けたものであります。
- (注2) 株式会社ハッチは、当社の100%子会社であります。

2.取引金額には消費税等が含まれておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)
1 株当たり純資産額	678円58銭
1 株当たり当期純利益及び 1 株当たり当期純損失 ()	214円31銭
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しており、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年 4 月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	9,288,610
普通株式に係る純資産額 (千円)	9,288,610
差額の主な内訳 (千円)	—
普通株式の発行済株式数 (株)	13,790,880
普通株式の自己株式数 (株)	102,499
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	13,688,381

2 1 株当たり当期純利益及び 1 株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)
連結損益計算書上の当期純利益及び 当期純損失 () (千円)	2,949,820
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純利益及び 当期純損失 () (千円)	2,949,820
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,764,358

(重要な後発事象)

前連結会計年度
(自 平成19年 5 月 1 日
至 平成20年 4 月30日)

(企業結合等関係)

当社は、平成20年 5 月 2 日開催の取締役会において、当社の平成20年 7 月25日開催予定の定時株主総会の承認のもと、平成20年 8 月 1 日を期して、当社の100%子会社である株式会社ハッチと合併することを決議致しました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 株式会社メガネスーパー（当社）

事業の内容 眼鏡等小売事業

被結合企業

名称 株式会社ハッチ

事業の内容 眼鏡等小売事業（低価格専門店の運営）

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引（提出会社による100%子会社の吸収合併）

(3) 結合後企業の名称

株式会社メガネスーパー

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの眼鏡等小売事業は、当社がターゲットを若年層からシニア層までの幅広い年齢層と、低価格帯から高価格帯までのフル販売価格帯の眼鏡等専門店として運営しているのに対して、株式会社ハッチは、主たるターゲットを若年層、低価格帯とし、スリーププライスショップとして運営して参りました。しかしながら、眼鏡等小売業界を取り巻く環境は非常に厳しいことから、吸収合併することにより、お互いの強みを共有できること、また指示系統の統一化、本社業務の一元化が図られることにより業務効率の改善等により、競争力の強化が実現できます。

なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引等の会計処理に従い処理致します。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,318,703	1,309,365
売掛金	876,521	737,944
商品	4,584,991	3,586,395
貯蔵品	64,142	51,117
前渡金	-	166
前払費用	624,669	518,943
繰延税金資産	126,284	97,435
未収入金	300,779	414,360
その他	25,737	24,051
貸倒引当金	616	531
流動資産合計	8,921,212	6,739,248
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 9,979,252	1 9,027,851
減価償却累計額	6,148,167	5,871,076
建物（純額）	1 3,831,084	1 3,156,774
構築物	1,477,638	1,419,965
減価償却累計額	938,771	930,344
構築物（純額）	538,866	489,620
機械及び装置	104,982	112,632
減価償却累計額	99,494	103,845
機械及び装置（純額）	5,488	8,786
車両運搬具	59,774	46,924
減価償却累計額	54,450	42,913
車両運搬具（純額）	5,323	4,010
工具、器具及び備品	3,647,844	3,245,029
減価償却累計額	3,061,405	2,705,264
工具、器具及び備品（純額）	586,438	539,764
土地	1 6,529,326	1 6,236,140
建設仮勘定	175	-
有形固定資産合計	11,496,704	10,435,098
無形固定資産		
ソフトウェア	146,602	190,567
電話加入権	36,282	36,587
その他	6,969	7,662
無形固定資産合計	189,854	234,817

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 71,221	1 50,792
関係会社株式	0	-
出資金	4,197	4,392
長期前払費用	258,517	213,358
繰延税金資産	-	27,313
長期未収入金	31,063	52,480
敷金及び保証金	10,251,733	8,194,988
長期預金	400,000	200,000
その他	163,716	88,746
貸倒引当金	91,516	49,649
投資その他の資産合計	11,088,932	8,782,423
固定資産合計	22,775,491	19,452,339
繰延資産		
社債発行費	60,104	70,603
繰延資産合計	60,104	70,603
資産合計	31,756,808	26,262,191
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,508,779	1,794,227
買掛金	1,934,272	1,435,623
短期借入金	1・2 -	1・2 1,530,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,277,306	1 1,554,986
1年内償還予定の社債	908,000	1,706,200
未払金	366,848	425,311
未払費用	1,917,728	735,506
未払法人税等	-	209,090
前受金	324,660	219,312
預り金	41,126	39,846
その他	1 78,150	1 130,408
流動負債合計	9,356,873	9,780,512
固定負債		
社債	4,125,500	3,696,300
長期借入金	1 3,488,749	1 3,318,848
株主、役員に対する長期債務	479,892	372,200
繰延税金負債	6,698	-
退職給付引当金	1,159,281	1,126,189
長期預り保証金	2 3,752,757	2 2,567,287
その他	6,364	191,280
固定負債合計	13,019,243	11,272,105
負債合計	22,376,116	21,052,617

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,532,360	1,532,360
資本剰余金		
資本準備金	1,467,880	1,467,880
資本剰余金合計	1,467,880	1,467,880
利益剰余金		
利益準備金	19,350	19,350
その他利益剰余金		
別途積立金	5,092,710	5,092,710
繰越利益剰余金	1,325,141	<u>2,831,062</u>
利益剰余金合計	6,437,201	<u>2,280,997</u>
自己株式	66,672	66,777
株主資本合計	9,370,768	<u>5,214,460</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,922	4,886
評価・換算差額等合計	9,922	4,886
純資産合計	9,380,691	<u>5,209,573</u>
負債純資産合計	31,756,808	<u>26,262,191</u>

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
売上高		
商品売上高	32,442,085	29,422,648
売上高合計	32,442,085	29,422,648
売上原価		
商品期首たな卸高	4,481,600	4,584,991
当期商品仕入高	10,255,138	8,654,999
合併による商品受入高	-	207,566
合計	14,736,738	13,447,556
他勘定振替高	² -	² 210,899
商品期末たな卸高	4,584,991	3,587,395
売上原価合計	¹ 10,151,747	¹ 9,649,261
売上総利益	22,290,337	19,773,386
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,542,634	1,653,086
役員報酬	395,065	267,507
給料及び手当	6,051,240	5,713,963
賞与	708,616	66,103
退職給付費用	165,862	158,237
法定福利費	992,000	839,084
地代家賃	5,750,644	5,646,487
リース料	52,270	41,704
減価償却費	715,610	688,530
支払報酬	1,192,857	1,060,892
水道光熱費	675,600	635,236
その他	3,395,107	3,300,159
販売費及び一般管理費合計	22,637,508	20,070,994
営業損失()	347,171	297,607
営業外収益		
受取利息	20,340	13,734
受取配当金	4,749	871
受取家賃	³ 2,304	³ 819
集中加工室管理収入	33,161	25,567
協賛金収入	23,198	21,066
事務受託収入	³ 35,553	³ 9,683
その他	40,401	39,324
営業外収益合計	159,709	111,068

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
営業外費用		
支払利息	92,840	120,132
社債利息	47,825	65,386
社債発行費償却	14,020	16,423
シンジケートローン手数料	38,769	6,032
社債保証料	23,959	31,143
その他	23,424	47,891
営業外費用合計	240,839	287,010
経常損失()	428,301	473,550
特別利益		
固定資産売却益	4 -	4 14,315
会員権買取益	67,250	59,600
受取補償金	15,000	52,130
債務免除益	5 212,500	5 -
役員退職慰労引当金戻入額	309,892	-
投資有価証券売却益	24,000	-
ゴルフ会員権売却益	-	6,418
その他	8,610	5,123
特別利益合計	637,252	137,587
特別損失		
過年度人件費	187,800	338,986
固定資産除却損	6 101,208	6 74,244
減損損失	8 130,405	8 605,254
店舗構造改革費用	9 215,168	9 1,591,654
オプション損失	7,850	-
子会社株式評価損	288,319	-
貸倒引当金繰入額	13,908	9,847
ゴルフ会員権評価損	-	20,170
抱合せ株式消滅差損	-	563,411
たな卸資産評価損	-	210,899
店舗閉鎖損失	7 134,750	7 105,370
その他	656	4,466
特別損失合計	1,080,068	3,524,306
税引前当期純損失()	871,117	3,860,269
法人税、住民税及び事業税	105,705	124,107
法人税等調整額	1,628,464	723
法人税等合計	1,734,169	124,830
当期純損失()	2,605,287	3,985,099

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,532,360	1,532,360
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,532,360	1,532,360
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,467,880	1,467,880
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,467,880	1,467,880
資本剰余金合計		
前期末残高	1,467,880	1,467,880
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,467,880	1,467,880
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	19,350	19,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,350	19,350
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,092,710	5,092,710
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,092,710	5,092,710
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,275,113	1,325,141
当期変動額		
剰余金の配当	344,684	171,104
当期純損失()	2,605,287	3,985,099
当期変動額合計	2,949,972	4,156,204
当期末残高	1,325,141	2,831,062
利益剰余金合計		
前期末残高	9,387,174	6,437,201
当期変動額		
剰余金の配当	344,684	171,104
当期純損失()	2,605,287	3,985,099
当期変動額合計	2,949,972	4,156,204
当期末残高	6,437,201	2,280,997

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
自己株式		
前期末残高	6,106	66,672
当期変動額		
自己株式の取得	60,566	104
当期変動額合計	60,566	104
当期末残高	66,672	66,777
株主資本合計		
前期末残高	12,381,308	9,370,768
当期変動額		
剰余金の配当	344,684	171,104
当期純損失()	2,605,287	3,985,099
自己株式の取得	60,566	104
当期変動額合計	3,010,539	4,156,308
当期末残高	9,370,768	5,214,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,538	9,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,616	14,809
当期変動額合計	1,616	14,809
当期末残高	9,922	4,886
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,538	9,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,616	14,809
当期変動額合計	1,616	14,809
当期末残高	9,922	4,886
純資産合計		
前期末残高	12,392,847	9,380,691
当期変動額		
剰余金の配当	344,684	171,104
当期純損失()	2,605,287	3,985,099
自己株式の取得	60,566	104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,616	14,809
当期変動額合計	3,012,155	4,171,118
当期末残高	9,380,691	5,209,573

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失（ ）	3,860,269
減価償却費	700,370
減損損失	605,254
長期前払費用償却額	74,819
退職給付引当金の増減額（ は減少）	41,867
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,847
受取利息及び受取配当金	13,734
受取配当金	871
支払利息	120,132
社債利息	65,386
社債発行費償却	16,423
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	6,418
固定資産売却損益（ は益）	14,315
会員権買取益	59,600
固定資産除却損	74,244
店舗構造改革費用	1,591,654
ゴルフ会員権評価損	20,170
抱合せ株式消滅差損益（ は益）	563,411
店舗閉鎖損失	105,370
過年度人件費	338,986
売上債権の増減額（ は増加）	202,056
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,223,696
仕入債務の増減額（ は減少）	1,345,726
その他の流動資産の増減額（ は増加）	273,504
その他の流動負債の増減額（ は減少）	1,222,374
その他の固定負債の増減額（ は減少）	179,133
その他	760,286
小計	1,519,265
利息及び配当金の受取額	16,143
利息の支払額	187,255
法人税等の支払額	38,205
法人税等の還付額	287,590
その他	6,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,447,025

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	200,000
有形固定資産の取得による支出	519,540
有形固定資産の売却による収入	50,551
無形固定資産の取得による支出	12,610
敷金及び保証金の差入による支出	291,234
敷金及び保証金の回収による収入	1,644,523
長期前払費用の取得による支出	32,995
営業譲受による支出	98,266
その他	175
投資活動によるキャッシュ・フロー	940,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	

短期借入金の純増減額（　は減少）	1,230,000
長期借入れによる収入	850,000
長期借入金の返済による支出	1,616,109
社債の発行による収入	490,210
社債の償還による支出	1,419,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8,416
配当金の支払額	172,067
その他	104
財務活動によるキャッシュ・フロー	646,087
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	1,152,860
現金及び現金同等物の期首残高	2,318,703
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	143,522
現金及び現金同等物の期末残高	1,309,365

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度（自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日）

当社は、前事業年度において営業損失347,171千円、経常損失428,301千円、当期純損失2,605,287千円を計上し、当事業年度におきましても、営業損失297,607千円、経常損失473,550千円、当期純損失3,985,099千円を計上、また、営業キャッシュ・フローにおいても前事業年度に引き続き当事業年度1,447,025千円のマイナスとなっております。加えて、当社が締結しているシンジケート・ローン契約の財務制限条項に抵触、期限の利益喪失事由に該当しているものがあります（当事業年度末残高2,010,000千円）。

以上から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該事象又は状況を解消すべく、前事業年度より続く眼鏡小売業界における市場の大幅な縮小に耐え得る財務体質強化を目指し、145店舗の閉鎖を主軸とした再建策を実施するとともに、当第3四半期会計期間以降の経営環境及び経営状況をも鑑み、経営の合理化による景況動向に関係なく強固で筋肉質な企業体質の改善並びに顧客ニーズに合わせた企業コンセプトとブランドイメージの再構築による売上高向上を早急に実現、成長を目指すための、「事業再生計画」を新たに策定し、下記の諸施策を実行してまいります。

（「事業再生計画」の主な内容）

1．基本方針

お客様にご愛顧いただける企業コンセプトとブランドイメージの再構築による売上高向上の実現
財務面を中心とするスリムで筋肉質な企業への体質改善

2．具体的施策

売上高向上施策

「良いものをより安く」という企業コンセプトの原点に立ち戻り「メガネスーパー」、「眼鏡専科」、「ハッチ」それぞれ従来のコンセプトをより明確にブランディングした上でブランドの再構築を図り、特に眼鏡のコンサルティング等の販売に注力し販売客数増及び販売単価アップを図ります。

売上総利益率の改善施策

眼鏡販売の減収からコンタクトレンズ販売の売上高構成比が高まったことによる売上総利益率の悪化を改善し、コンタクトレンズ販売の売上高を維持しつつ、原点である眼鏡販売に軸足を置き、売上高構成比を70%に引き上げます。

固定費の削減

販売費、人件費、管理費等に聖域を設けず、大幅な見直しを行い年間64.2%（売上高販売費及び一般管理費比率）を実現します。

資産圧縮による財務面の改善

効率的な在庫運用により、棚卸資産の圧縮と回転率の向上に努めます。

有利子負債の圧縮

自社所有物件の売却を行うなど借入金依存度40%以下（総資産有利子負債比率）を経営指標とし、有利子負債の大幅な圧縮を図ります。

社内体制の再構築

社内体制の再構築を行い、意思決定の迅速化とコンプライアンスの向上を図ります。平成21年3月より執行役員制度を導入するとともに、平成21年5月より社内組織体制を見直し、現場重視の体制を再構築しております。

なお、財務制限条項に抵触し期限の利益喪失事由に該当した契約については、金融機関より当該条項の適用に猶予を頂いております。

しかしながら、これらの諸施策を実施しているものの、更なる経営環境の悪化により収益化体質への転換が進まない場合もあり、また、財務面においても金融機関等からの資金支援については協調を頂きながら進めているなど、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（利息法）を採用しております。 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 _____ 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により算定しております。 なお、同会計基準の適用にあたっては、期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を特別損失に計上する方法によっております。 これにより営業損失、経常損失は、 <u>53,887</u> 千円、税引前当期純損失は、 <u>264,787</u> 千円増加しております。
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～45年 構築物 15年 機械装置 6年～15年 車両運搬具 4年 工具器具備品 8年	有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)
	(会計方針の変更) 当事業年度から、法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第 83号)) に伴い、当事業年度開始の日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、改正法人税法では、平成19年 4 月 1 日以降に取得した減価償却資産に適用されますが、減価償却システムの改訂の都合により、当事業年度開始の日以降に取得した有形固定資産から変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。 (追加情報) 平成19年 3 月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。	_____ _____

項目	前事業年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)
	無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェア については、社内における見込利 用可能期間(5 年)に基づく定額 法によっております。 長期前払費用 定額法によっております。	無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、 定額法により償却しております。 なお、前々事業年度以前に発行し た社債に係る社債発行費は、3 年 で均等償却しております。	社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、 定額法により償却しております。
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見込額 を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務の 見込額に基づき、当期末において 発生していると認められる額を 計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(3 年)による定 額法により翌会計年度から費用 処理しております。 役員退職慰労引当金	貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)
	(追加情報) 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%を計上していましたが、役員退職慰労金規程は平成16年4月末日をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額でありましたが、支給対象者である在任役員から、業績の悪化に対する経営責任の一環として、役員退職慰労金の一部を辞退したいとの意思表示がありましたので、役員退職慰労引当金戻入益が発生しております。これにより、309,892千円を特別利益に計上しております。 この結果、税引前当期純損失及び当期純損失がそれぞれ同額減少しております。 なお、平成20年4月17日開催の取締役会において残額を退任時に打ち切り支給することが承認されましたので「株主、役員に対する長期債務」へ計上しております。	—————
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行う方針であります。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)
	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象の元本は、金額、契約期間等が一致しており、金利スワップ特例処理の要件に合致すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は財務担当役員による個別取引ごとの決裁を得て財務部が実行し、毎月デリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握しております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

第32期 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)	第33期 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)
_____	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5 年 6 月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3 月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6 年 1 月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3 月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)
(貸借対照表) 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期性預金」(前事業年度200,000千円)については、総資産の100分の1超となったため、当事業年度より区分掲記しております。	_____

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 4 月30日現在)	当事業年度 (平成21年 4 月30日現在)
1 担保資産及び担保付債務	1 担保資産及び担保付債務
イ 担保提供資産	イ 担保提供資産
建物1,256,788千円	建物1,144,067千円
土地2,639,015千円	土地2,759,822千円
敷金及び保証金180,000千円	敷金及び保証金300,000千円
計4,075,804千円	計4,203,889千円
ロ 上記担保資産に対する債務	ロ 上記担保資産に対する債務
一年内返済予定の614,266千円	短期借入金730,000千円
長期借入金1,668,933千円	一年内返済予定の643,870千円
計2,283,199千円	長期借入金1,436,855千円
また、上記担保のほか、投資有価証券29,061千円を商品券(39,203千円、流動負債「その他」に含め表示。)発行保全のため、横浜地方法務局小田原支局に供託しております。	計2,810,726千円
	また、上記担保のほか、投資有価証券29,356千円を商品券(22,719千円、流動負債「その他」に含め表示。)発行保全のため、横浜地方法務局小田原支局に供託しております。
2 関係会社に対する資産及び負債	2 関係会社に対する資産及び負債
区分掲記されたもの以外に各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外に各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
固定負債 長期預り保証金1,075,800千円	流動負債 短期借入金800,000千円
3 偶発債務	
株式会社ハッチの金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。	
445,000千円	

前事業年度 (平成20年4月30日現在)	当事業年度 (平成21年4月30日現在)
4 配当制限 平成17年12月15日締結のコミットメントライン契約に下記の条項が付されております。 本契約締結日以降の各決算期末日において、貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の金額が、平成17年4月期末における貸借対照表及び連結貸借対照表の資本の部の金額の75%以上になるようそれぞれ維持する。 損益計算書及び連結損益計算書における営業損益の額が、それぞれ2期連続してマイナスとならないこと。 平成18年6月30日締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。 本契約締結日以降の各決算期末日において、貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の金額が、平成18年4月期末における貸借対照表及び連結貸借対照表の資本の部の金額の70%以上になるようそれぞれ維持する。 損益計算書及び連結損益計算書における経常損益の額が、それぞれ2期連続してマイナスとならないこと。 平成18年7月20日締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。 本契約締結日以降の各決算期末日において、貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の金額が、平成17年4月期末における貸借対照表及び連結貸借対照表の資本の部の金額の80%または直前の決算期末における貸借対照表及び連結貸借対照表の資本の部の金額の80%のいずれか高い方の金額以上になるようそれぞれ維持する。 損益計算書及び連結損益計算書における経常損益の額が、それぞれ2期連続してマイナスとならないこと。 なお、当該シンジケートローン契約は、平成20年4月期につきましては、財務制限条項に抵触した場合でも期限の利益喪失の請求に関して、その猶予をいただいております。	4 配当制限 平成17年12月15日締結のコミットメントライン契約に下記の条項が付されております。 本契約締結日以降の各決算期末日において、貸借対照表の純資産の部の金額が、平成17年4月期末における貸借対照表の資本の部の金額の75%以上になるようそれぞれ維持する。 損益計算書における営業損益の額が、それぞれ2期連続してマイナスとならないこと。 なお、当該コミットメントライン契約は、上記条項に抵触したため、スプレッド0.5%が加算されております。 平成18年6月30日締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。 本契約締結日以降の各決算期末日において、貸借対照表の純資産の部の金額が、平成18年4月期末における貸借対照表の資本の部の金額の70%以上になるようそれぞれ維持する。 損益計算書における経常損益の額が、それぞれ2期連続してマイナスとならないこと。 なお、当該シンジケートローン契約は、平成21年4月期につきましては、財務制限条項に抵触した場合でも期限の利益喪失の請求に関して、その猶予をいただいております。 平成18年7月20日締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。 本契約締結日以降の各決算期末日において、貸借対照表の純資産の部の金額が、平成17年4月期末における貸借対照表の資本の部の金額の80%または直前の決算期末における貸借対照表の資本の部の金額の80%のいずれか高い方の金額以上になるようそれぞれ維持する。 損益計算書における経常損益の額が、それぞれ2期連続してマイナスとならないこと。 なお、当該シンジケートローン契約は、平成21年4月期につきましては、財務制限条項に抵触した場合でも期限の利益喪失の請求に関して、その猶予をいただいております。

前事業年度 (平成20年4月30日現在)	当事業年度 (平成21年4月30日現在)
平成19年6月29日締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。 本契約締結日以降の各決算期末日において、貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の金額が、平成18年4月期末における貸借対照表及び連結貸借対照表の資本の部の金額の75%または直前の決算期末における貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%のいずれが高い方の金額以上になるようそれぞれ維持する。 損益計算書及び連結損益計算書における営業損益の額が、それぞれ2期連続してマイナスとならないこと。 平成19年12月18日締結のコミットメントライン契約に下記の条項が付されております。 本契約締結日以降の各決算期末日において、貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の金額が、平成19年4月期末における純資産の部の金額の80%以上になるようにそれぞれ維持する。 損益計算書及び連結損益計算書における経常損益の額をそれぞれ黒字に維持すること。 なお、当該コミットメントライン契約は、平成20年4月期につきましては、財務制限条項に抵触した場合でも期限の利益喪失の請求に関して、その猶予をいただいております。 平成20年3月28日締結のコミットメントライン契約に下記の条項が付されております。 本契約締結日以降の各決算期末日において、貸借対照表における純資産の部の金額を平成19年4月期本決算期の貸借対照表における純資産の部の金額または直前本決算期の純資産の部の金額のうちいずれが高い金額の70%以上に維持すること及び連結貸借対照表における純資産の部の金額を平成19年4月期本決算期の連結貸借対照表における純資産の部の金額の70%以上に維持する。 損益計算書及び連結損益計算書における経常損益の額が、それぞれ2期連続してマイナスとならないこと。	平成19年6月29日締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。 本契約締結日以降の各決算期末日において、貸借対照表の純資産の部の金額が、平成18年4月期末における貸借対照表の資本の部の金額の75%または直前の決算期末における貸借対照表の純資産の部の金額の75%のいずれが高い方の金額以上になるようそれぞれ維持する。 損益計算書における営業損益の額が、それぞれ2期連続してマイナスとならないこと。 なお、当該シンジケートローン契約は、上記条項に抵触したため、適用利率が年率0.5%加算されております。 _____ _____

前事業年度 (平成20年 4 月30日現在)	当事業年度 (平成21年 4 月30日現在)
_____ _____	平成16年12月30日締結の無担保社債契約に下記の条項が付されております。 本契約締結日以降の各決算期末日において、貸借対照表の純資産（自己資本比率）が12.5%未満にならないこと。 損益計算書における営業損益及び経常損益の額が両方とも同時にマイナスとならないこと。 有利子負債償還年数が0年以上9年以下を維持すること。 なお、当該無担保社債契約は、上記条項に抵触したため、償還方法が変更され、かつ、保証料率が年率0.5%加算されております。 平成16年9月28日締結の金銭消費貸借契約に下記の条項が付されております。 本契約締結日以降の各決算期末日において、貸借対照表の純資産の部の金額を7,204百万円以上に維持すること。 損益計算書における経常損益及び税引後当期損益の額がそれぞれ2期連続してマイナスとならないこと。 なお、当該金銭消費貸借契約は、平成21年4月期につきましては、財務制限条項に抵触した場合でも期限の利益喪失の請求に関して、その猶予をいただいております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)																																														
1 _____	1 期末商品たな卸資産高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれております。 53,887千円																																														
2 _____	2 他勘定振替高の内容は、たな卸資産評価損計上に伴う特別損失への振替によるものであります。																																														
3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取家賃 1,980千円 事務受託収入 34,385千円	3 _____																																														
4 _____	4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 13,905千円 車両運搬具 409千円 計 14,315千円																																														
5 債務免除益の内容は、平成19年 7 月26日付にて退任した田中八郎前取締役会長に対する退職慰労金の未払額の一部の債務免除を受けたものであります。	5 _____																																														
6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 83,498千円 構築物 9,158千円 機械及び装置 367千円 車両運搬具 71千円 工具、器具及び備品 8,112千円 計 101,208千円	6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 50,933千円 構築物 7,511千円 工具、器具及び備品 14,690千円 ソフトウェア 1,108千円 計 74,244千円																																														
7 店舗閉鎖損失の内容は、店舗閉鎖に伴う原状復帰費用等であります。	7 同左																																														
8 減損損失 当社は、当事業年度において眼鏡等小売事業の収益性が悪化しているエリア地域について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。	8 減損損失 当社は、当事業年度においてホテル 2 物件及び事業用資産（寮）について売却予定資産に用途変更したことに伴い減損損失を計上しました。																																														
<table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td rowspan="4">眼鏡等小売事業</td><td rowspan="4">北海道・東北地域</td><td>建物</td><td>105,364</td></tr><tr><td>構築物</td><td>9,465</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>15,575</td></tr><tr><td>計</td><td>130,405</td></tr></table> 眼鏡等小売事業については、営業管理上の区分に基づいたエリア地域別にグルーピングを行い、ゴルフ事業については、1つの資産グループとし、その他の事業のホテル、遊休資産及び売却予定資産については、個々の物件単位にグルーピングを行っております。 なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを3.2%で割引いて測定しております。	用途	場所	種類	金額 (千円)	眼鏡等小売事業	北海道・東北地域	建物	105,364	構築物	9,465	工具、器具及び備品	15,575	計	130,405	<table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr><tr><td rowspan="3">売却予定資産</td><td rowspan="3">山梨県</td><td>建物</td><td>9,160</td></tr><tr><td>構築物</td><td>181</td></tr><tr><td>土地</td><td>42,300</td></tr><tr><td rowspan="4">売却予定資産</td><td rowspan="4">静岡県</td><td>建物</td><td>3,100</td></tr><tr><td>構築物</td><td>1,153</td></tr><tr><td>土地</td><td>67,000</td></tr><tr><td>無形固定資産(その他)</td><td>410</td></tr><tr><td rowspan="2">売却予定資産</td><td rowspan="2">神奈川県</td><td>建物</td><td>238,273</td></tr><tr><td>土地</td><td>243,675</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>605,254</td></tr></table> 売却予定資産については、個々の物件単位にグルーピングを行っております。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価額により評価しております。	用途	場所	種類	金額 (千円)	売却予定資産	山梨県	建物	9,160	構築物	181	土地	42,300	売却予定資産	静岡県	建物	3,100	構築物	1,153	土地	67,000	無形固定資産(その他)	410	売却予定資産	神奈川県	建物	238,273	土地	243,675	計			605,254
用途	場所	種類	金額 (千円)																																												
眼鏡等小売事業	北海道・東北地域	建物	105,364																																												
		構築物	9,465																																												
		工具、器具及び備品	15,575																																												
		計	130,405																																												
用途	場所	種類	金額 (千円)																																												
売却予定資産	山梨県	建物	9,160																																												
		構築物	181																																												
		土地	42,300																																												
売却予定資産	静岡県	建物	3,100																																												
		構築物	1,153																																												
		土地	67,000																																												
		無形固定資産(その他)	410																																												
売却予定資産	神奈川県	建物	238,273																																												
		土地	243,675																																												
計			605,254																																												
9 店舗構造改革費用の内容は、店舗リストラに伴い、当社の取締役会において決議した閉鎖決定店舗の損失相当額であります。	9 同左																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,439	99,060	—	102,499

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 260株

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 98,800株

当事業年度(自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)

1 発行株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,790,880	—	—	13,790,880

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	102,499	240	—	102,739

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 240株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6 月13日 取締役会	普通株式	171,104	12.5	平成20年 4 月30日	平成20年 7 月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度は、「連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、「キャッシュ・フロー計算書関係」については記載しておりません。

当事業年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成21年 4 月30日現在)
現金及び預金	1,309,365千円
現金及び現金同等物	<u>1,309,365千円</u>
2 当事業年度に合併した株式会社ハッチより引継いだ資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。	
流動資産	551,494千円
固定資産	2,338,090千円
繰延資産	17,132千円
資産合計	<u>2,906,717千円</u>
流動負債	1,723,038千円
固定負債	1,747,090千円
負債合計	<u>3,470,129千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)				当事業年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外リース取引			
				貸借対照表に計上したリース資産はありません。			
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 4 月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	176,139	94,963	81,175	工具、器具及び備品	177,141	127,838	49,302
合計	176,139	94,963	81,175	合計	177,141	127,838	49,302
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			32,674千円	1 年内			31,482千円
1 年超			48,501千円	1 年超			17,820千円
合計			81,175千円	合計			49,302千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料			45,954千円	支払リース料			35,542千円
減価償却費相当額			45,954千円	減価償却費相当額			35,542千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度に係る「有価証券関係」(子会社株式で時価のあるものは除く。)は、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(平成20年4月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年4月30日現在)

1 満期保有目的の債権で時価のあるもの(平成21年4月30日現在)

区分	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	29,356	29,748	391
合計	29,356	29,748	391

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年4月30日現在)

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,378	7,555	5,177
	債券	—	—	—
	その他	1,140	1,194	53
	小計	3,518	8,750	5,231
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	16,104	6,798	9,306
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	16,104	6,798	9,306
合計		19,622	15,548	4,074

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

該当事項はありません。

4 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額(平成21年4月30日現在)

その他有価証券

非上場株式 5,887千円

5 その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債権の決算日以後における償還

予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債権				
(1) 国債・地方債等	—	29,356	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2 その他	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度に係る「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

当事業年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)	
1 取引の内容及び利用目的等	当社は変動金利支払の長期借入金の支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。
(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)	金利スワップ 借入金の利息
(2) ヘッジ方針	借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行う方針であります。
(3) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象の元本は、金額、契約期間等が一致しており、金利スワップ特例処理の要件に合致すると判断されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。 また、当社は余剰資金を運用する目的で複合金融商品を利用しております。
2 取引に対する取組方針	当社が行っているデリバティブ取引は変動金利の固定化を目的とする金利スワップを利用しており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で十分協議を行うこととしております。
3 取引に係るリスクの内容	当社が利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、また、複合金融商品は株式市場価格の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。
4 取引に係るリスク管理体制	当社は、デリバティブ取引について上記基本方針に基づき、財務経理担当役員による個別取引ごとの決裁を得て財務部が実行し、毎月デリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握しております。

(退職給付関係)

前事業年度に係る「退職給付関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は、退職一時金制度を採用しております。	
2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	1,132,452千円
未認識数理計算上の差異	6,263千円
退職給付引当金(+)	1,126,189千円
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	123,026千円
利息費用	24,566千円
数理計算上の差異の費用処理額	19,419千円
退職給付費用	167,012千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2 %
数理計算上の差異の処理年数	3 年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度に係る「ストック・オプション等関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度（自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年4月30日現在)	当事業年度 (平成21年4月30日現在)																																																														
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払賞与</td><td>151,392千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>28,163千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>210,523千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>467,190千円</td></tr> <tr><td>減損損失等</td><td>320,710千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>57,027千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td>116,192千円</td></tr> <tr><td>店舗構造改革費用</td><td>86,712千円</td></tr> <tr><td>過年度人件費</td><td>75,683千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>357,132千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>307,806千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,178,536千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>2,052,251千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>126,284千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>6,698千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>6,698千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>119,585千円</td></tr> </table>	未払賞与	151,392千円	貸倒引当金	28,163千円	長期未払金	210,523千円	退職給付引当金	467,190千円	減損損失等	320,710千円	ゴルフ会員権評価損	57,027千円	子会社株式評価損	116,192千円	店舗構造改革費用	86,712千円	過年度人件費	75,683千円	繰越欠損金	357,132千円	その他	307,806千円	繰延税金資産小計	2,178,536千円	評価性引当額	2,052,251千円	繰延税金資産合計	126,284千円	その他有価証券評価差額金	6,698千円	繰延税金負債合計	6,698千円	繰延税金資産の純額	119,585千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>28,338千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>174,341千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>453,854千円</td></tr> <tr><td>減損損失等</td><td>477,853千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>44,602千円</td></tr> <tr><td>店舗構造改革費用</td><td>155,905千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>2,302,439千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>308,551千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>3,945,885千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>3,820,324千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>125,561千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>812千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>812千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>124,748千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	28,338千円	長期未払金	174,341千円	退職給付引当金	453,854千円	減損損失等	477,853千円	ゴルフ会員権評価損	44,602千円	店舗構造改革費用	155,905千円	繰越欠損金	2,302,439千円	その他	308,551千円	繰延税金資産小計	3,945,885千円	評価性引当額	3,820,324千円	繰延税金資産合計	125,561千円	その他有価証券評価差額金	812千円	繰延税金負債合計	812千円	繰延税金資産の純額	124,748千円
未払賞与	151,392千円																																																														
貸倒引当金	28,163千円																																																														
長期未払金	210,523千円																																																														
退職給付引当金	467,190千円																																																														
減損損失等	320,710千円																																																														
ゴルフ会員権評価損	57,027千円																																																														
子会社株式評価損	116,192千円																																																														
店舗構造改革費用	86,712千円																																																														
過年度人件費	75,683千円																																																														
繰越欠損金	357,132千円																																																														
その他	307,806千円																																																														
繰延税金資産小計	2,178,536千円																																																														
評価性引当額	2,052,251千円																																																														
繰延税金資産合計	126,284千円																																																														
その他有価証券評価差額金	6,698千円																																																														
繰延税金負債合計	6,698千円																																																														
繰延税金資産の純額	119,585千円																																																														
貸倒引当金	28,338千円																																																														
長期未払金	174,341千円																																																														
退職給付引当金	453,854千円																																																														
減損損失等	477,853千円																																																														
ゴルフ会員権評価損	44,602千円																																																														
店舗構造改革費用	155,905千円																																																														
繰越欠損金	2,302,439千円																																																														
その他	308,551千円																																																														
繰延税金資産小計	3,945,885千円																																																														
評価性引当額	3,820,324千円																																																														
繰延税金資産合計	125,561千円																																																														
その他有価証券評価差額金	812千円																																																														
繰延税金負債合計	812千円																																																														
繰延税金資産の純額	124,748千円																																																														
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失のため、注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左																																																														

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日）

前事業年度は、連結財務諸表を作成しているため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日）

関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

当社は、当社の連結子会社であった株式会社ハッチと平成20年7月25日開催の定時株主総会による承認に基づき、平成20年8月1日付で合併いたしました。

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 株式会社メガネスーパー

事業の内容 眼鏡等小売事業

被結合企業

名称 株式会社ハッチ

事業の内容 眼鏡等小売事業(低価格専門店の運営)

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、株式会社ハッチを消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称は株式会社メガネスーパーとなっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの眼鏡等小売事業は、当社がターゲットを若年層からシニア層までの幅広い年齢層と、低価格帯から高価格帯までのフル販売価格帯の眼鏡等専門店として運営しているのに対して、株式会社ハッチは、主たるターゲットを若年層、低価格帯とし、スリープライスショップとして運営して参りました。しかしながら、眼鏡等小売業界を取り巻く環境は非常に厳しいことから、吸収合併することにより、お互いの強みを共有できること、また、指示系統の統一化、本社業務の一元化が図られることにより業務効率の改善等により、競争力の強化が実現できるため、当社の完全子会社である株式会社ハッチと合併しました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引等の会計処理に従い処理しました。

株式会社ハッチより受入れた資産及び負債は、合併期日前日に付された適正な帳簿価格により計上しました。また、当社の財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価格と減少株主資本との差額を特別損失に563,411千円計上しました。

【関連当事者情報】

前事業年度に係る「関連当事者情報」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度（自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日）

1 役員及び個人主要株主等

種類	氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (個人) 及び役員 近親者	田中八郎	—	—	前当社 取締役会長	所有直接 10.4	(有)ビッグ 商事代表 取締役	金銭 貸借	資金の借入 (注1)	800,000	短期 借入金	800,000
								利息の支払 (注1)	5,186	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 極度貸付金銭貸借契約書に基づく資金の借入であります。
2. 借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注) 2 取引金額には消費税等を含めておりません。

2 子会社等

種類	会社等 の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	株式会社 ハッチ	神奈川県小田 原市	200,000	眼鏡等 小売業	所有直接 100.0	兼任 2名	店舗 転貸等	株式会社ハッ チとの合併に 伴う資産の受 入 (注1)	2,906,717	—	—
								株式会社 ハッチとの 合併に伴う 負債の受入 (注1)	3,470,129	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

合併による新株式の発行はありません。

(注) 2 取引金額には消費税等を含めておりません。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)
1 株当たり純資産額	685円30銭	380円59銭
1 株当たり当期純損失 ()	189円28銭	291円13銭
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しており、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年 4 月30日)	当事業年度 (平成21年 4 月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	9,380,691	5,209,573
普通株式に係る純資産額 (千円)	9,380,691	5,209,573
差額の主な内訳 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	13,790,880	13,790,880
普通株式の自己株式数 (株)	102,499	102,739
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	13,688,381	13,688,141

2 1 株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)
損益計算書上の当期純損失 () (千円)	2,605,287	3,985,099
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 () (千円)	2,605,287	3,985,099
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,764,358	13,688,255

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)
(企業結合等関係) 当社は、平成20年 5 月 2 日開催の取締役会において、当社の平成20年 7 月25日開催予定の定時株主総会の承認のもと、平成20年 8 月 1 日を期して、当社の100%子会社である株式会社ハッチと合併することを決議致しました。 1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容 結合企業 名称 株式会社メガネスーパー(当社) 事業の内容 眼鏡等小売事業 被結合企業 名称 株式会社ハッチ 事業の内容 眼鏡等小売事業(低価格専門店の運営) (2) 企業結合の法的形式 共通支配下の取引(提出会社による100%子会社の吸収合併) (3) 結合後企業の名称 株式会社メガネスーパー (4) 取引の目的を含む取引の概要 当社グループの眼鏡等小売事業は、当社がターゲットを若年層からシニア層までの幅広い年齢層と、低価格帯から高価格帯までのフル販売価格帯の眼鏡等専門店として運営しているのに対して、株式会社ハッチは、主たるターゲットを若年層、低価格帯とし、スリーププライスショップとして運営して参りました。しかしながら、眼鏡等小売業界を取り巻く環境は非常に厳しいことから、吸収合併することにより、お互いの強みを共有できること、また指示系統の統一化、本社業務の一元化が図られることによる業務効率の改善等により、競争力の強化が実現できます。 なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。 2. 実施する会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引等の会計処理に従い処理致します。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ	55.6	11,453
		スルガ銀行株式会社	3,465.0	2,900
		株式会社横浜スタジアム	10,000.0	5,500
		天草エアライン株式会社	20.0	387
		株式会社サンリーブ	1,000.0	—
計			14,540.6	20,241

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的 の債券	第58回 分離元本国債	30,000	29,356
計			30,000	29,356

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) 三菱ＵＦＪ信託銀行欧州債券 オープン	1,000,000	1,194
計			1,000,000	1,194

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	9,979,252	765,407	1,716,808 (250,534)	9,027,851	5,871,076	391,093	3,156,774
構築物	1,477,638	27,495	85,168 (1,335)	1,419,965	930,344	45,315	489,620
機械装置	104,982	7,649	—	112,632	103,845	4,351	8,786
車輛運搬具	59,774	1,820	14,670	46,924	42,913	2,547	4,010
工具器具備品	3,647,844	368,592	771,407	3,245,029	2,705,264	188,730	539,764
土地	6,529,326	70,681	363,867 (352,975)	6,236,140	—	—	6,236,140
建設仮勘定	175	475,945	476,121	—	—	—	—
有形固定資産計	21,798,994	1,717,592	3,428,043 (604,844)	20,088,543	9,653,444	632,038	10,435,098
無形固定資産							
ソフトウェア	699,312	166,572	1,108	864,776	674,209	68,123	190,567
電話加入権	36,282	305	—	36,587	—	—	36,587
その他	7,074	1,891	410 (410)	8,556	894	208	7,662
無形固定資産計	742,669	168,770	1,518 (410)	909,921	675,103	68,331	234,817
長期前払費用	452,296	130,675	146,015	436,957	223,598	86,977	213,358
繰延資産							
社債発行費	87,225	34,368	19,650	101,943	31,340	16,423	70,603
繰延資産計	87,225	34,368	19,650	101,943	31,340	16,423	70,603

(注) 1 平成20年8月1日付にて、(株)ハッチを合併しましたことに伴い、建物 465,400千円、工具器具備品 254,962千円、土地 70,681千円、商標権 1,611千円、電話加入権 305千円、ソフトウェア 55,975千円が当期増加額に含まれております。

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 主な減少は以下のとおりであります

減 少 「再建計画」等に基づく店舗の閉鎖によるものです。

建物 1,308,238千円

構築物 84,122千円

工具器具備品 697,821千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第2回無担保社債	平成15年 9月24日	325,000	175,000 (150,000)	年1.26	無	平成22年 8月31日
第3回無担保社債	平成16年 2月25日	200,000	125,000 (75,000)	年0.88	無	平成23年 2月25日
第4回無担保社債	平成16年 3月31日	100,000	— (—)	年0.73	無	平成21年 3月31日
第6回無担保社債	平成16年 12月30日	200,000	130,000 (120,000)	年0.88	無	平成26年 12月30日
第7回無担保社債	平成16年 12月30日	200,000	130,000 (120,000)	年0.88	無	平成26年 12月30日
第8回無担保社債	平成16年 12月30日	200,000	130,000 (120,000)	年0.88	無	平成26年 12月30日
第9回無担保社債	平成17年 8月31日	250,000	150,000 (100,000)	年0.72	無	平成22年 8月31日
第10回無担保社債	平成17年 9月30日	250,000	150,000 (100,000)	年0.80	無	平成22年 9月30日
第11回無担保社債	平成19年 6月14日	928,500	785,500 (143,000)	年0.99	無	平成26年 5月30日
第12回無担保社債	平成19年 8月10日	930,000	790,000 (140,000)	年1.60	無	平成26年 8月8日
第13回無担保社債	平成19年 9月28日	450,000	350,000 (100,000)	年1.39	無	平成24年 9月30日
第14回無担保社債	平成19年 12月14日	1,000,000	1,000,000 (—)	年0.99	無	平成24年 12月14日
第15回無担保社債	平成20年 9月30日	—	417,500 (165,000)	年1.08	無	平成23年 9月30日
第1回無担保社債 (注)2(旧ハッチ)	平成16年 6月10日	—	15,000 (15,000)	年1.11	無	平成21年 6月10日
第2回無担保社債 (注)2(旧ハッチ)	平成16年 6月25日	—	32,500 (15,000)	年0.93	無	平成23年 6月24日
第3回無担保社債 (注)2(旧ハッチ)	平成17年 6月30日	—	60,000 (40,000)	年0.96	無	平成22年 2月25日
第4回無担保社債 (注)2(旧ハッチ)	平成17年 8月31日	—	30,000 (20,000)	年0.79	無	平成22年 8月31日
第5回無担保社債 (注)2(旧ハッチ)	平成17年 12月30日	—	110,000 (30,000)	年0.90	無	平成24年 12月28日
第6回無担保社債 (注)2(旧ハッチ)	平成18年 2月28日	—	60,000 (30,000)	年1.17	無	平成23年 2月28日
第7回無担保社債 (注)2(旧ハッチ)	平成18年 5月31日	—	192,000 (43,200)	年0.99	無	平成25年 5 月31日
第8回無担保社債 (注)2(旧ハッチ)	平成18年 5月31日	—	150,000 (60,000)	年1.66	無	平成23年 5 月31日
第9回無担保社債 (注)2(旧ハッチ)	平成19年 6月14日	—	210,000 (60,000)	年0.99	無	平成24年 6月14日
第10回無担保社債 (注)2(旧ハッチ)	平成19年 6月29日	—	210,000 (60,000)	年1.61	無	平成24年 6月30日
合計	—	5,033,500	5,402,500 (1,706,200)	—	—	—

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 平成20年8月1日付にて子会社である株式会社ハッチを吸収合併したことにより受入れたものであります。なお、前期末残高は記載しておりません。

3 決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,706,200	1,081,200	696,200	1,456,200	302,200

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	1,530,000	1.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,277,306	1,554,986	2.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,488,749	3,318,848	1.9	平成22年5月 ～平成25年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債				
未払金(1年以内) (流動負債「その他」)	2,666	10,789	9.6	—
長期未払金(1年超) (固定負債「その他」)	6,364	37,069	10.2	平成22年5月 ～平成25年12月
合計	4,775,086	6,451,693	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金等(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,292,563	1,025,904	774,381	226,000
その他有利子負債	11,135	10,696	9,478	5,760

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	92,133	19,786	51,000	10,738	50,180

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の金額は債権回収による取崩額及び洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	105,465
預金の種類	
当座預金	857
普通預金	1,151,721
別段預金	1,321
定期預金	50,000
計	1,203,900
合計	1,309,365

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジェーシービー	207,573
三井住友カード株式会社	88,359
三菱ＵＦＪニコス株式会社	86,926
株式会社クレディセゾン	57,783
ユーシーカード株式会社	39,341
その他	257,958
合計	737,944

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
876,521	15,362,777	15,501,354	737,944	95.46	19

(注) 上記の金額には、消費税等が含まれております。

ハ 商品

品目	金額(千円)
フレーム	<u>2,681,609</u>
サングラス	<u>236,400</u>
レンズ	18,270
メガネ備品	64,711
コンタクトレンズ	193,879
コンタクトレンズ備品	33,005
補聴器	38,894
補聴器付属品	10,591
その他	<u>309,032</u>
合計	<u>3,586,395</u>

ニ 貯蔵品

品目	金額(千円)
チラシ	26,550
サービスケース	5,577
DOS—V—POS 機器	6,727
その他	<u>12,262</u>
合計	<u>51,117</u>

ホ 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
店舗賃借敷金保証金	8,100,001
社宅家賃敷金	30,723
その他	64,263
合計	8,194,988

b 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ＨＯＹＡ株式会社	948,775
株式会社アサヒオプティカル	71,700
株式会社内田屋	61,870
株式会社シンシア	60,910
株式会社読売インフォメーションサービス	53,000
その他	597,972
合計	1,794,227

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 5 月 満期	270,092
〃 6 月 〃	267,670
〃 7 月 〃	207,810
〃 8 月 〃	99,880
〃 9 月 以降満期	948,775
合計	1,794,227

ロ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ＨＯＹＡ株式会社	402,008
ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社	315,247
チバビジョン株式会社	109,972
株式会社シンシア	54,937
シーメンスヒヤリングインスツルメンツ株式会社	49,918
その他	503,539
合計	1,435,623

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	730,000
有限会社ビック商事	800,000
合計	1,530,000

ニ 一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	503,770
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	331,200
株式会社りそな銀行	286,182
株式会社三井住友銀行	140,100
株式会社あおぞら銀行	63,333
その他	230,400
合計	1,554,986

ホ 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	1,030,855
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	755,800
株式会社三井住友銀行	406,000
株式会社りそな銀行	398,859
中央三井信託銀行株式会社	140,000
株式会社十六銀行	140,000
その他	447,333
合計	3,318,848

ヘ 預り保証金

相手先	金額(千円)
ゴルフ会員権預託預り金	2,513,950
株式会社シーボン	20,000
日本総合企画株式会社	20,000
その他	13,337
合計	2,567,287

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成20年5月1日 至 平成20年7月31日	第2四半期 自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日	第3四半期 自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日	第4四半期 自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日
売上高(千円)	—	7,978,540	6,906,826	6,848,460
税引前四半期純損失金額 (千円)	—	817,557	545,085	461,983
四半期純損失金額 (千円)	—	852,580	567,311	367,285
1株当たり四半期純損失 金額(円)	—	62.29	41.45	26.83

(注) 第1四半期につきましては、四半期連結財務諸表を作成しておりますので記載しておりません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5 月 1 日から 4 月30日まで
定時株主総会	毎決算日の翌日から 3 ヶ月以内
基準日	4 月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日、4 月30日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	—

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利

会社法第166条第 1 項の規定による請求とする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第32期(自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)平成20年 7 月28日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書

第33期第 1 四半期(自 平成20年 5 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)平成20年 9 月12日関東財務局長に提出。

第33期第 2 四半期(自 平成20年 8 月 1 日 至 平成20年10月31日)平成20年12月15日関東財務局長に提出。

第33期第 3 四半期(自 平成20年11月 1 日 至 平成21年 1 月31日)平成21年 3 月16日関東財務局長に提出。

(3) 確認書

第33期第 1 四半期(自 平成20年 5 月 1 日 至 平成20年 7 月31日)平成20年 9 月12日関東財務局長に提出。

第33期第 2 四半期(自 平成20年 8 月 1 日 至 平成20年10月31日)平成20年12月15日関東財務局長に提出。

第33期第 3 四半期(自 平成20年11月 1 日 至 平成21年 1 月31日)平成21年 3 月16日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成20年 5 月 9 日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年 7 月27日関東財務局長に提出の事業年度(第31期)(自 平成18年 5 月 1 日 至 平成19年 4 月30日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年 7 月28日関東財務局長に提出。

平成20年 7 月28日関東財務局長に提出の事業年度(第32期)(自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年12月11日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成21年 6 月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成21年 7 月24日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 1 月12日

株式会社メガネスーパー
取締役会 御中

監査法人よつば総合事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 門 剛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 屋 友 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガネスーパーの平成20年5月1日から平成21年4月30日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メガネスーパーの平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1．有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は、訂正後の財務諸表について監査を行った。
- 2．継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前事業年度より重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上したこと、営業キャッシュ・フローが継続してマイナスとなったこと、及び財務制限条項に抵触する事実が発生していることにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
- 3．重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。